

平成 1 8 事業年度
(第 4 期)

財 務 諸 表

自 平成18年 4月 1日
至 平成19年 3月31日

独立行政法人情報処理推進機構

目 次

[1] 財 務 諸 表

(1) 法人単位財務諸表	1
(2) 一般勘定財務諸表	35
(3) 試験勘定財務諸表	59
(4) 事業化勘定財務諸表	76
(5) 特定プログラム開発承継勘定財務諸表	89
(6) 地域事業出資業務勘定財務諸表	103

[2] 連 結 財 務 諸 表

(1) 法人単位連結財務諸表	117
(2) 地域事業出資業務勘定連結財務諸表	152

[3] 添 付 書 類

(1) 決 算 報 告 書

決算報告書	170
-------	-----

(2) 事 業 報 告 書

・ 情報処理推進機構の概要

1 . 業務内容	179
2 . 事務所の所在	179
3 . 資本金及び政府からの出資額	179
4 . 組織図	180
5 . 役員	181
6 . 職員数	181
7 . 沿革	181
8 . 設立に係わる根拠法	182
9 . 主務大臣	182
・ 事業運営の効率化	183
・ サービスの質の向上	190

(3) 監事の意見書

財務諸表及び決算報告書に関する監事の意見書 2 4 0

(4) 会計監査人の意見書

財務諸表及び決算報告書に関する会計監査人の意見書 2 4 2

[1] 財 務 諸 表

(1) 法人単位財務諸表

貸借対照表	2
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
行政サービス実施コスト計算書	5
重 要 な 会 計 方 針 ほ か	
・ 重要な会計方針	6
・ 会計方針の変更	9
・ 表示方法の変更	10
・ 注 記 事 項	11
附 属 明 細 書	15

貸 借 対 照 表

(平成19年3月31日)

法人単位

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	2,556,643,551	運営費交付金債務	1,409,861,520
有価証券	15,823,683,342	未払金	1,191,394,219
業務未収金	101,694,535	未払費用	101,637,232
プログラム譲渡債権	775,381,387	未払法人税等	13,234,000
貸倒引当金	152,879,327	前受金	1,140,196,800
	622,502,060	預り金	91,753,475
前渡金	18,800,000	前受収益	15,166,420
前払費用	199,930,617	短期リース債務	20,286,124
仮払金	10,000	引当金	
未収金	13,382,181	賞与引当金	20,908,332
未収収益	108,096,125	流動負債合計	4,004,438,122
流動資産合計	19,444,742,411		
固定資産		固定負債	
1 有形固定資産		資産見返負債	
建物	460,062,123	資産見返運営費交付金	262,784,822
減価償却累計額	99,961,951	資産見返補助金等	39,521,464
	360,100,172	資産見返寄附金	107,532,247
車両運搬具	4,907,700		409,838,533
減価償却累計額	4,668,300	長期預り寄附金	861,804,447
	239,400	長期前受収益	8,297,978
工具器具備品	660,616,377	長期リース債務	3,323,272
減価償却累計額	498,378,610	引当金	
	162,237,767	退職給付引当金	215,861,125
有形固定資産合計	522,577,339	保証債務損失引当金	652,299,641
2 無形固定資産			868,160,766
電話加入権	663,000	固定負債合計	2,151,424,996
ソフトウェア	825,297,819	負債合計	6,155,863,118
無形固定資産合計	825,960,819		
3 投資その他の資産		資本の部	
投資有価証券	23,577,280,365	資本金	
関係会社株式	4,896,848,798	政府出資金	83,405,866,763
長期未収金	51,182,937	民間出資金	724,950,000
長期性預金	1,832,753,377	資本金合計	84,130,816,763
破産更生債権等	432,336,817		
貸倒引当金	432,336,817	資本剰余金	
	0	資本剰余金	63,890,304
敷金・保証金	270,738,603	損益外減価償却累計額	902,834,400
投資その他の資産合計	30,628,804,080	民間出入金	920,995,365
固定資産合計	31,977,342,238	資本剰余金合計	82,051,269
		繰越欠損金	
		繰越欠損金合計	38,835,875,347
		その他有価証券評価差額金	
		資本合計	110,771,154
			45,266,221,531
資 産 合 計	51,422,084,649	負 債 ・ 資 本 合 計	51,422,084,649

損益計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)
法人単位

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
外部委託費		
開発費	1,847,652,631	
調査費	423,493,660	
普及費	275,667,619	
その他	79,900,086	2,626,713,996
人件費		
研究員手当	404,365,025	
非常勤研究員手当	198,809,889	
給与手当	529,484,192	
賞与	109,732,682	
派遣職員手当	236,417,999	
その他	73,617,877	1,552,427,664
経費		
受託業務費	700,869,026	
賃借料	381,923,860	
減価償却費	281,581,533	
旅費交通費	132,746,732	
通信運搬費	191,948,058	
謝金	473,786,083	
図書印刷費	390,601,380	
貸倒引当金繰入額	91,882,633	
保証債務損失引当金繰入額	192,647,697	
業務委託手数料	258,381,859	
その他	130,535,308	3,226,904,169
一般管理費		7,406,045,829
人件費		
役員報酬	70,597,562	
給与手当	478,413,078	
賞与	135,975,972	
賞与引当金繰入額	20,908,332	
法定福利費	86,349,538	
退職給付費用	25,719,025	
退職金	62,873,500	
派遣職員手当	82,050,443	
その他	19,488,588	982,376,038
経費		
賃借料	409,154,030	
水道光熱費	64,624,944	
修繕維持費	156,208,906	
減価償却費	49,318,837	
調査費	74,203,539	
広告宣伝費	117,190,589	
業務委託手数料	94,856,443	
租税公課	48,532,486	
その他	178,468,189	1,192,557,963
財務費用		
支払利息		1,141,276
雑損		
その他雑損		641,505
経常費用合計		9,582,762,611
経常収益		
運営費交付金収益		5,166,984,154
業務収入		
プログラム普及収入	22,843,115	
利用料等収入	25,000	
信用保証料	22,784,767	
評価・認証料	46,843,800	
試験手数料収入	3,101,865,900	
試験問題審査収入	65,798,000	
受託業務収入	774,692,610	4,034,853,192
資産見返運営費交付金戻入		45,842,219
資産見返補助金等戻入		53,296,874
資産見返寄附金戻入		7,916,484
財務収益		
受取利息	29,193,545	
有価証券利息	476,488,497	505,682,042
雑益		
証明書発行手数料	2,507,400	
関係会社株式評価損戻入益	147,133,904	
その他雑益	35,278,547	184,919,851
経常収益合計		9,999,494,816
経常利益		416,732,205
臨時損失		
固定資産除却損	1,143,012	
固定資産売却損	6,497,330	
関係会社株式評価損	197,960,663	205,601,005
臨時利益		
固定資産売却益	9,000,000	
償却債権取立益	107,577,296	116,577,296
税引前当期純利益		327,708,496
法人税、住民税及び事業税		13,234,000
当期純利益		314,474,496
当期総利益		314,474,496

キャッシュ・フロー計算書
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)
法人単位

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	3,337,715,736
人件費支出	2,472,105,183
その他の業務支出	3,049,204,122
運営費交付金収入	5,196,139,000
受託収入	786,250,860
業務収入	3,155,148,609
プログラム譲渡債権等の回収による収入	733,717,044
その他の収入	165,334,903
小計	1,177,565,375
利息及び配当金の受取額	489,233,485
利息の支払額	1,141,276
消費税還付収入	837,616
法人税等の還付額	6,566,200
法人税等の支払額	13,977,200
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,659,084,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金への預入	2,287,000,000
定期預金からの払戻し	2,960,000,000
有価証券の取得による支出	9,061,317,060
有価証券の償還による収入	7,763,621,576
有形固定資産の取得による支出	34,872,579
無形固定資産の取得による支出	370,285,525
無形固定資産の売却による収入	10,500,000
投資有価証券の取得による支出	1,620,317,978
投資有価証券の償還による収入	1,000,000,000
長期性預金への預入	100,000,000
敷金保証金の返還による収入	12,271,470
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,727,400,096
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の支払いによる支出	53,815,199
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,815,199
資金減少額	122,131,095
資金期首残高	2,581,774,646
資金期末残高	2,459,643,551

行政サービス実施コスト計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

法人単位

(単位:円)

業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
プログラム開発普及等業務費	4,748,931,431	
情報セキュリティ評価・認証業務費	166,252,745	
信用保証業務費	317,607,748	
戦略的ソフトウェア開発業務費	27,938,626	
情報処理技術者試験業務費	2,107,926,464	
特定プログラム開発承継業務費	37,388,815	
一般管理費	2,174,934,001	
支払利息	1,141,276	
その他雑損	641,505	
固定資産除却損	1,143,012	
固定資産売却損	6,497,330	
関係会社株式評価損	197,960,663	
法人税等	13,234,000	9,801,597,616
(2) (控除)自己収入等		
プログラム普及収入	22,843,115	
利用料等収入	25,000	
信用保証料	22,784,767	
試験手数料収入	3,101,865,900	
試験問題審査収入	65,798,000	
評価・認証料	46,843,800	
受託業務収入	774,692,610	
資産見返寄付金戻入	7,916,484	
受取利息	29,193,545	
有価証券利息	476,488,497	
雑益	37,785,947	
償却債権取立益	107,577,296	
固定資産売却益	9,000,000	
関係会社株式評価損戻入益	147,133,904	4,849,948,865
業務費用合計		4,951,648,751
損益外減価償却等相当額		
損益外減価償却相当額	274,379,069	
損益外固定資産除却相当額	1,652,942	276,032,011
損益外減損損失相当額		0
引当外退職給付増加見積額		17,864,083
機会費用		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		1,364,631,488
(控除)法人税等及び国庫納付額		13,234,000
行政サービス実施コスト		6,596,942,333

(注記事項)

- (1) 政府出資等の機会費用の計算方法…10年国債の利回り(1.65%)により算定しています。
- (2) 引当外退職給付増加見積額のうち、公務員からの出向職員に係る退職給付引当金の当年度増加額は58,527,608円であります。

重要な会計方針(法人単位)

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	5～18年
車両運搬具	3年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用におけるソフトウェアについては、法人における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能期間(3年以内)に基づく定額法を採用しております。ただし、販売見込数量等を基準とした償却額が上記均等配分額を上回るときは、販売見込数量等を基準とした償却額を計上しております。

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 引当金等の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされている部分を除く支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 保証債務損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされる部分を除き、当該事業年度末における退職一時金について、簡便法の採用により、当該事業年度末における期末要支給額を計上しております。

当法人は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。当法人の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、基金を構成する複数事業主間において類似した退職給付制度を有しておらず、また特定の事業主に属する従業員に係る給付等が制度全体の中で著しく大きな割合を占めておりません。そのため当法人の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会:平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、平成19年3月31日現在の拠出金割合を基準として計算した当法人分の年金資産額は、475,615,176円であります。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、運営費交付金により財源措置がなされる部分について、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 関係会社株式

払い出し価格は移動平均法によっております。

期末日の評価については、取得価額と持分額を比較して、いずれか低い方で評価する方法によっております。

(3) その他有価証券

a 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

b 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成19年3月末利回りを参考に1.65%で計算しております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

会計方針の変更（法人単位）

当事業年度から「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準注解」（平成17年6月29日 総務省行政管理局 財務省主計局 日本公認会計士協会）を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

表示方法の変更（法人単位）

当事業年度において、損益計算書の明瞭性を高めるため、以下のように表示科目の見直しを行っております。

1. 業務費の経費について

旅費交通費について、従来、「その他」と表示しておりましたが、金額的重要性が高まったため、当期より別掲表示しております。

なお、前事業年度の経費の「その他」に含まれている「旅費交通費」は86,577,537円であります。

2. 一般管理費の経費について

水道光熱費、調査費及び業務委託費について、従来、「その他」と表示しておりましたが、金額的重要性が高まったため、当期より別掲表示しております。

なお、前事業年度の経費の「その他」に含まれている「水道光熱費」は61,906,095円、「調査費」は61,564,250円、「業務委託費」は42,671,189円であります。

注記事項（法人単位）

1. 貸借対照表関係

(1) 保証債務の金額

平成18年度末の債務保証残高は、3,493,480,285円であります。

(2) 信用基金の金額

「情報処理の促進に関する法律の一部を改正する法律」第23条第1項の規定に基づく「信用基金」は、「資本金」84,130,816,763円のうち政府出資金9,051,886,395円、民間出資金724,950,000円及び「出えん金」として受け入れた305,127,000円の合計額10,081,963,395円であります。

(3) 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

333,442,616円であります。

(4) 繰延税金資産の主な原因別内訳

流動資産

繰延税金資産

賞与引当金	6,958,173円
未払事業所税	551,872円
その他	720,220円

繰延税金資産小計	8,230,265円
----------	------------

評価性引当額	8,230,265円
--------	------------

繰延税金資産合計	0円
----------	----

固定資産

繰延税金資産

減価償却超過額	22,786,312円
退職給付引当金	19,496,962円
繰越欠損金	127,329,475円

繰延税金資産小計	169,612,749円
----------	--------------

評価性引当額	169,612,749円
--------	--------------

繰延税金資産合計	0円
----------	----

(5) 固定資産の減損

種類	1回線あたり帳簿価額	回線数	回収可能サービス価額
電話加入権	13,000円	51回線	36,800円

電話加入権の売買市場価格が著しく下落しているため、減損の兆候が認められましたが、NTT公定価格36,800円が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

2. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金であります。

(1) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成19年3月31日現在)

現金及び預金	2,556,643,551 円
定期預金	97,000,000 円
資金の期末残高	2,459,643,551 円

(2) 重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

3. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見込額のうち、58,527,608 円は、出向職員(延べ28人)に係る退職給付引当金の当年度増加額を国家公務員退職手当法に基づき計上しています。

4. 重要な債務負担行為

平成18年度下期公募等に係る平成19年度完成のソフトウェア開発費等

(単位:円)

事業名	件名	金額
ソフトウェア開発技法普及ツール開発事業	ソフトウェア開発プロジェクト可視化ツールの検証・機能追加 (EPMツール) <サーバー側>	47,134,500
	ソフトウェア開発プロジェクト可視化ツールの検証・機能追加 (EPMツール) <クライアント側>	33,075,000
	定量データに基づくプロジェクト診断ツールの開発	55,400,000
次世代ソフトウェア開発事業	生体計測連成血流シミュレータおよび情報共有化システムの開発	19,874,522
	超巨大バケットデータベースとバケットトラフィック統計的特徴量データベースの統合によるボット対策システム	26,823,119
	環境に適応可能でスケラブルな多地点間マルチメディア通信基盤ソフトウェア	27,715,423
	音楽検索エンジン開発	21,450,377
オープンソースソフトウェア活用基盤整備事業	pgsnmpd(PostgreSQLの運用状況の監視ツール) Ver1.0の開発	4,503,553
	XBRLインスタンス作成Tool kit for RDB開発	8,936,565
	2006自治体におけるオープンソースソフトウェア活用に向けての導入実証ー大分県庁基盤システムでのオープンソースソフトウェア活用に向けての導入実証ー	21,305,338
	2006自治体におけるオープンソースソフトウェア活用に向けての導入実証ー千葉県市川市 公共施設予約システムによるOSS導入実証ー	6,167,542
	Open Printingに係る開発	12,468,842
	EU地域におけるOSS及びオープンスタンダードに関する技術及び政策状況現地調査	7,600,000
	OSS技術教育のためのモデルカリキュラムに関する調査	19,000,000
未踏ソフトウェア等創造事業	未踏ソフトウェア創造事業委託契約 57件	174,492,416
	プロジェクトマネージャー委託契約 13件	28,376,224
産学連携ソフトウェア工学実践拠点事業	CMMI V.1.2モデルの公式日本語版作成に関する翻訳および独立検証	10,964,472
コンピュータセキュリティ早期警戒体制の整備事業	情報セキュリティに関する新たな脅威に対する意識調査(第2回)	5,481,123
	情報システム等の脆弱性情報の取扱いとバイオメトリクスに関する調査研究	14,910,000
	脆弱性情報流通・統計システムの開発	13,051,500
	国内における情報セキュリティ事象被害状況調査	19,110,000
	情報漏えいインシデント対応方策に関する調査	4,946,130
企業・個人の情報セキュリティ対策事業	「暗号の安全性に関する研究」に対するコンサルテーション	1,785,000
アジアIT人材育成事業	情報処理技術者試験のアジア展開に係るアジア域内基本情報技術者試験受験者向け問題集・解説書の英訳作業	5,059,320
合 計		589,630,966

5. 重要な後発事象

長崎ソフトウェアセンターの解散

平成19年6月8日開催の関連会社である株式会社長崎ソフトウェアセンターの取締役会において、同社の解散が決議されております。

(1) 解散の理由

株式会社長崎ソフトウェアセンターは平成2年4月の設立以降、研修事業、斡旋受託業務等を提供してまいりましたが、設立当初の予測していた需要予測を大きく下回り、十分な収益を計上することができず、資金的に困窮する状況が継続してまいりました。今般、他の大株主である長崎県及び諫早市からの支援及び金融機関からの追加融資も困難であることが示されたため、当該事業等の継続は困難であると判断したため解散を決議いたしました。

(2) 解散関連会社の概要

商号	株式会社長崎ソフトウェアセンター	
所在地	長崎県諫早市津久葉町5-121 諫早工業団地内	
代表者	代表取締役専務 岩永 徹	
設立年月日	平成2年4月1日	
資本金の額	847,950,000円	
株主構成	独立行政法人情報処理推進機構	47.17%
	長崎県	11.79%
	諫早市	5.89%
事業内容	人材育成事業、実践指導室事業、受託事業	
売上高	105,064千円(平成19年3月期)	
経常利益	52,068千円(平成19年3月期)	
当期利益	239,204千円(平成19年3月期)	
決算期	3月	

(3) 解散の日程

平成19年	6月	8日	関連会社取締役会にて解散決議
平成19年	6月	27日	関連会社株主総会にて解散及び清算承諾決議
平成19年	12月		清算終了(予定)

(4) 解散による事業への影響

当該関連会社の解散による当機構の事業への影響は織り込み済みであります。

附 属 明 细 书

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引期末残高	摘要
						当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	350,379,445	10,395,000	1,088,640	359,685,805	69,996,506	25,260,275	0	289,689,299	
	車両運搬具	4,907,700	0	0	4,907,700	4,668,300	1,436,400	0	239,400	
	工具器具備品	287,961,427	5,991,594	4,236,762	289,716,259	241,725,373	69,499,559	0	47,990,886	
	計	643,248,572	16,386,594	5,325,402	654,309,764	316,390,179	96,196,234	0	337,919,585	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	102,408,271	0	2,031,953	100,376,318	29,965,445	9,277,452	0	70,410,873	
	車両運搬具	0	0	0	0	0	0	0	0	
	工具器具備品	343,716,205	30,518,985	3,335,072	370,900,118	256,653,237	79,260,401	0	114,246,881	
	計	446,124,476	30,518,985	5,367,025	471,276,436	286,618,682	88,537,853	0	184,657,754	
有形固定資産合計	建物	452,787,716	10,395,000	3,120,593	460,062,123	99,961,951	34,537,727	0	360,100,172	
	車両運搬具	4,907,700	0	0	4,907,700	4,668,300	1,436,400	0	239,400	
	工具器具備品	631,677,632	36,510,579	7,571,834	660,616,377	498,378,610	148,759,960	0	162,237,767	
	計	1,089,373,048	46,905,579	10,692,427	1,125,586,200	603,008,861	184,734,087	0	522,577,339	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	932,994,332	178,489,475	77,784,702	1,033,699,105	593,579,745	234,704,136	0	440,119,360	
	電話加入権	559,000	0	0	559,000	0	0	0	559,000	
	計	933,553,332	178,489,475	77,784,702	1,034,258,105	593,579,745	234,704,136	0	440,678,360	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	726,663,877	274,730,300	0	1,001,394,177	616,215,718	185,841,216	0	385,178,459	
	電話加入権	104,000	0	0	104,000	0	0	0	104,000	
	計	726,767,877	274,730,300	0	1,001,498,177	616,215,718	185,841,216	0	385,282,459	
無形固定資産合計	ソフトウェア	1,659,658,209	453,219,775	77,784,702	2,035,093,282	1,209,795,463	420,545,352	0	825,297,819	
	電話加入権	663,000	0	0	663,000	0	0	0	663,000	
	計	1,660,321,209	453,219,775	77,784,702	2,035,756,282	1,209,795,463	420,545,352	0	825,960,819	
投資その他の資産	投資有価証券	35,028,734,948	1,682,829,859	13,134,284,442	23,577,280,365	-	-	-	23,577,280,365	
	関係会社株式	4,947,675,557	147,133,904	197,960,663	4,896,848,798	-	-	-	4,896,848,798	
	長期未収金	25,686,716	32,317,900	6,821,679	51,182,937	-	-	-	51,182,937	
	長期性預金	1,732,753,377	100,000,000	0	1,832,753,377	-	-	-	1,832,753,377	
	破産更生債権等	384,618,257	155,237,403	107,518,843	432,336,817	-	-	-	432,336,817	
	貸倒引当金	384,618,257	155,237,403	107,518,843	432,336,817	-	-	-	432,336,817	
	敷金・保証金	283,010,073	0	12,271,470	270,738,603	-	-	-	270,738,603	
	繰延税金資産	0	0	0	0	-	-	-	0	
計	42,017,860,671	1,962,281,663	13,351,338,254	30,628,804,080	-	-	-	30,628,804,080		

3. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	20,182,513	20,908,332	20,182,513	0	20,908,332	
保証債務損失引当金	541,176,813	192,647,697	81,524,869	0	652,299,641	
計	561,359,326	213,556,029	101,707,382	0	673,207,973	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
プログラム譲渡債権							
一般債権	1,432,684,041	890,221,300	542,462,741	24,197,007	15,077,003	9,120,004	貸倒実績率法によっております
貸倒懸念債権	146,904,153	86,014,493	232,918,646	78,118,548	65,640,775	143,759,323	財務内容評価法によっております
破産更生債権等	182,449,744	26,732,598	209,182,342	182,449,744	26,732,598	209,182,342	財務内容評価法によっております
求償権 (破産更生債権に含まれる)							
破産更生債権等	200,218,049	20,985,962	221,204,011	200,218,049	20,985,962	221,204,011	財務内容評価法によっております
施設利用未収金 (破産更生債権に含まれる)							
破産更生債権等	1,950,464	0	1,950,464	1,950,464	0	1,950,464	財務内容評価法によっております
計	1,964,206,451	756,488,247	1,207,718,204	486,933,812	98,282,332	585,216,144	

5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額					
退職一時金に係る債務	225,303,600	25,719,025	35,161,500	215,861,125	
厚生年金基金に係る債務	0	0	0	0	
整理資源負担金に係る債務	0	0	0	0	
恩給負担金に係る債務	0	0	0	0	
未認識過去勤務債務及び未認識数理 計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	225,303,600	25,719,025	35,161,500	215,861,125	

6. 保証債務の明細

(単位：件、円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		信用保証料
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
一般債務保証	108	2,435,602,085	65	1,984,835,000	55	2,100,560,200	118	2,319,876,885	15,303,092
新技術債務保証	36	736,320,300	31	765,700,000	11	328,416,900	56	1,173,603,400	7,481,675
計	144	3,171,922,385	96	2,750,535,000	66	2,428,977,100	174	3,493,480,285	22,784,767

7. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	83,405,866,763	0	0	83,405,866,763	
民間出資金	724,950,000	0	0	724,950,000	
計	84,130,816,763	0	0	84,130,816,763	
資本剰余金					
施設費	0	0	0	0	
運営費交付金	0	0	0	0	
補助金等	0	0	0	0	
寄附金等	69,257,329	0	5,367,025	63,890,304	
目的積立金	0	0	0	0	
計	69,257,329	0	5,367,025	63,890,304	
損益外減価償却累計額	632,169,414	274,379,069	3,714,083	902,834,400	注1
民間出えん金	920,995,365	0	0	920,995,365	
差引計	358,083,280	274,379,069	1,652,942	82,051,269	

注1 工具器具備品等の除却による減少(3,714,083円)

8. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成17年度	1,468,693,503	-	1,468,693,503	0	0	1,468,693,503	0
平成18年度	-	5,196,139,000	3,698,290,651	87,986,829	0	3,786,277,480	1,409,861,520
合計	1,468,693,503	5,196,139,000	5,166,984,154	87,986,829	0	5,254,970,983	1,409,861,520

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

・成果進行基準及び期間進行基準は採用しておりません。

平成17年度交付分

1)プログラム開発普及業務

区分	金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,317,032,201
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	1,317,032,201
		運営費交付金収益化額 (リース資産 5,519,372円 人件費 410,040,198円 業務費 901,472,631円)

2)情報技術セキュリティ評価・認証業務

区分	金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,918,953
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	1,918,953
		運営費交付金収益化額 (人件費 1,618,754円 業務費 300,199円)

3)信用保証業務

区分	金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,105,506
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	1,105,506
		運営費交付金収益化額 (人件費 1,105,506円)

4)事業運営業務

区分	金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	148,636,843
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	148,636,843
		運営費交付金収益化額 (リース資産 273,763円 人件費 67,340,034円 一般管理費 81,023,046円)

5)合計

区分	金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,468,693,503
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	1,468,693,503
		運営費交付金収益化額 (リース資産 5,793,135円 人件費 480,104,492円 業務費 901,772,830円 一般管理費 81,023,046円)

平成18年度交付分

1)プログラム開発普及業務

区 分		金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,348,026,750	運営費交付金収益化額 (リース資産 9,840,028円 人件費 731,026,434円 業務費 1,607,160,288円) 資産見返運営費交付金額 (建物 10,395,000円 ソフトウェア 5,024,250円)
	資産見返運営費交付金	15,419,250	
	資本剰余金	0	
	計	2,363,446,000	

2)情報技術セキュリティ評価・認証業務

区 分		金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	114,975,347	運営費交付金収益化額 (人件費 96,988,712円 業務費 17,986,635円)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	114,975,347	

3)信用保証業務

区 分		金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	88,745,627	運営費交付金収益化額 (人件費 88,745,627円)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	88,745,627	

4)事業運営業務

区 分		金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,146,542,927	運営費交付金収益化額 (リース資産 2,111,732円 人件費 519,442,141円 一般管理費 624,989,054円) 資産見返運営費交付金額 (工具器具備品 3,070,179円 ソフトウェア 69,497,400円)
	資産見返運営費交付金	72,567,579	
	資本剰余金	0	
	計	1,219,110,506	

5)合計

区 分		金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	3,698,290,651	運営費交付金収益化額 (リース資産 11,951,760円 人件費 1,436,202,914円 業務費 1,625,146,923円 一般管理費 624,989,054円) 資産見返運営費交付金額 (建物 10,395,000円 工具器具備品 3,070,179円 ソフトウェア 74,521,650円)
	資産見返運営費交付金	87,986,829	
	資本剰余金	0	
	計	3,786,277,480	

(3) 運営費交付金債務残高の明細
 ・成果進行基準及び期間進行基準は採用しておりません。

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
	業務等区分	金額(円)	
平成18年度	プログラム開発普及業務	1,154,010,000	ソフトウェア開発支援事業において、本事業年度下期に公募・採択を行い、完成が翌事業年度になるものの開発費を繰越したものであり、平成19事業年度において収益化するものです。 プログラム開発等は企画競争・公募により行っておりますが、当初予算額に比して、提案額が低くなっていることによるものです。 前出の繰越分を含めて残高の約7割は執行計画が策定されており、残りの3割につきましても、平成19事業年度執行計画に計画的組込み、収益化を図っていくところであります。
	情報技術セキュリティ評価・認証業務	45,024,653	本事業年度の執行が、翌事業年度にずれ込んだものであります。
	信用保証業務	1,254,373	出向職員の減少等によるものです。
	事業運営業務	209,572,494	本事業年度の残高については、9割以上が執行計画(広報、イベント、技術動向やアウトカムの調査等)が策定されており、平成19事業年度に収益化するものです。
	合計	1,409,861,520	

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円，人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(630)	(1)	(-)	(0)
	69,967	4	0	0
職員	(337,331)	(112)	(-)	(0)
	1,652,733	200	98,035	6
合計	(337,961)	(113)	(-)	(0)
	1,722,700	204	98,035	6

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

(1) 役員の報酬について

独立行政法人情報処理推進機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(2) 役員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構役員退職手当規程に基づき支給しております。

2. 職員に対する給与等の支給の基準の概要

(1) 職員の給与について

独立行政法人情報処理推進機構職員給与規程に基づき支給しております。

(2) 職員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構職員退職手当規程に基づき支給しております。

3. 支給人員数は、年間平均支給人員となっております。

上記支給金額には、共通経費を按分した金額を含めておりますので当該金額に相当する支給人員は記載しておりません。

4. 非常勤役員及び職員に対する給与の支給については、表中括弧内に外数として記載しております。

5. 損益計算書上の「人件費」は、賞与引当金繰入額、退職給付費用、法定福利費、福利厚生費、退職金、派遣職員手当等588,405千円を含んでいるため、本表の支給額合計と「人件費」は一致しておりません。

なお、支給額には、前年度賞与引当金20,182千円が含まれております。

6. 受託業務費に、給与手当等、研究員手当、非常勤研究員手当で94,081千円及び法定福利費、派遣職員手当で36,358千円が含まれております。

10. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

科目	プログラム 開発普及業務	情報技術セキュリティ 評価・認証業務	信用保証業務	事業運営業務	情報処理 技術者試験業務	戦略的ソフトウェア 開発業務	特定プログラム 開発承継業務	地域事業 出資業務	相殺	合計
事業費用	4,750,056,100	166,252,745	317,607,748	1,344,957,593	2,960,146,996	27,963,200	39,705,769	0	23,927,540	9,582,762,611
内 訳										
事業費	4,748,931,431	166,252,745	317,607,748	0	2,107,926,464	27,938,626	37,388,815	0		7,406,045,829
一般管理費	0	0	0	1,344,299,481	852,220,532	24,574	2,316,954	0	23,927,540	2,174,934,001
その他	1,124,669	0	0	658,112	0	0	0	0		1,782,781
事業収益	4,771,553,297	165,737,300	341,861,031	1,350,244,100	3,190,446,571	524,453	51,853,267	151,202,337	23,927,540	9,999,494,816
内 訳										
運営費交付金収益	3,665,058,951	116,894,300	89,851,133	1,295,179,770	0	0	0	0		5,166,984,154
業務収入	13,224,307	46,843,800	22,784,767	0	3,167,663,900	524,453	9,119,355	0		3,260,160,582
受託収入	774,692,610	0	0	0	0	0	0	0		774,692,610
その他	318,577,429	1,999,200	229,225,131	55,064,330	22,782,671	0	42,733,912	151,202,337	23,927,540	797,657,470
事業損益	21,497,197	515,445	24,253,283	5,286,507	230,299,575	27,438,747	12,147,498	151,202,337	0	416,732,205
総資産	19,694,194,237	86,178,475	11,421,832,807	834,756,995	3,065,404,564	9,932,788	10,420,265,445	5,896,613,063	7,093,725	51,422,084,649
内 訳										
流動資産	4,337,816,815	79,847,675	1,456,190,436	495,063,560	2,256,077,166	8,826,559	10,218,249,660	599,764,265	7,093,725	19,444,742,411
固定資産	15,356,377,422	6,330,800	9,965,642,371	339,693,435	809,327,398	1,106,229	202,015,785	5,296,848,798		31,977,342,238

(注) 1. 業務の種類の区分及び内容は以下のとおりであります。

プログラム開発普及業務：運営費交付金を財源とする情報セキュリティ対策の強化、ソフトウェアエンジニアリングの推進、IT人材の育成等の事業の実施に関すること。

情報技術セキュリティ評価・認証業務：情報処理システムのセキュリティに関する評価・認証に関すること。

信用保証業務：プログラムの開発等に必要資金の借入に係る債務の保証に関すること。

事業運営業務：当法人の総務、経理、企画などの管理運営に関すること。

情報処理技術者試験業務：情報処理に関して必要な知識及び技能について行う情報処理技術者試験に関すること。

戦略的ソフトウェア開発業務：産業投資特別会計からの出資金を財源とする戦略的ソフトウェアの開発・普及に関すること。

特定プログラム開発承継業務：産業投資特別会計からの出資金を財源として平成13年度まで実施した高度プログラム安定供給事業の成果管理及びプログラム譲渡債権の回収に関すること。

地域事業出資業務：地域ソフトウェアセンターへの出資金の管理等に関すること。

2. 損益外減価償却相当額、損益外固定資産除却相当額、損益外減損損失相当額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりであります。

(単位：円)

科目	プログラム 開発普及業務	情報技術セキュリティ 評価・認証業務	信用保証業務	事業運営業務	情報処理 技術者試験業務	戦略的ソフトウェア 開発業務	特定プログラム 開発承継業務	地域事業 出資業務	計
損益外減価償却相当額	269,577,210	0	0	4,556,046	0	0	245,813	0	274,379,069
損益外固定資産除却相当額	1,652,942	0	0	0	0	0	0	0	1,652,942
損益外減損損失相当額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
引当外退職給付増加見積額	0	0	0	16,569,816	1,294,267	0	0	0	17,864,083

11. 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	期 末 残 高	備 考
現 金	433,000	
普 通 預 金	2,226,327,634	
郵 便 貯 金	19,410	
郵 便 振 替	232,863,507	
定 期 預 金	97,000,000	
合 計	2,556,643,551	

(2) 前受金

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
前受金	1,140,196,800	期末残高は平成19年春期試験(4月)に係る受験手数料

(3) プログラム譲渡債権

(単位：円)

相 手 先	金 額
(株)テクノアドバンス	82,279,155
(株)ビジネスブレイン太田昭和	60,822,720
(株)平野デザイン設計	58,200,000
(株)メビウス	57,168,000
(株)クレス	49,989,555
(株)スーパーステーション	46,049,936
(株)クロスランゲージ	38,499,300
(株)トランスウエア	34,768,440
(株)トータルシステム研究所	29,206,300
ナレッジオートメーション(株)	28,973,984
(株)グローバルテクノ	23,138,704
翼システム(株)	20,593,440
デジタルファッション(株)	20,109,600
その他 27社	225,582,253
合 計	775,381,387

(4) 一般勘定(信用保証業務経理)：信用基金の内訳

信用基金の概要

信用基金は、情報処理の促進に関する法律第23条の規定により、同法第20条第1項第3号及び第4号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に関し設けられております。

その内容は、政府及び政府以外の者から信用基金に充てるべきものとして出資及び出えんされた資金により構成されており、期末残高は、10,081,963,395円となっております。

信用基金の運用資産の状況

(単位：円)

内 訳	信用基金残高	貸借対照表価額	備 考
普通預金	6,377,772	6,377,772	
有価証券			
国債	600,000,000	600,000,000	
地方債	599,683,058	599,992,914	
投資有価証券			
国債	1,216,887,431	1,222,664,775	
地方債	4,559,557,805	4,565,592,281	
円建外債	1,000,000,000	1,000,000,000	
電力債	1,499,457,329	1,499,666,565	
長期性預金			
定期預金	600,000,000	600,000,000	
合 計	10,081,963,395	10,094,294,307	

独立行政法人情報処理推進機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第18条(信用基金の増減)に基づく損益の状況

(単位：円)

費用の部		収益の部	
信用保証業務費	317,568,662	運営費交付金収益	89,851,133
法人税、住民税等	102,399	事業収入	22,784,767
		資産見返負債戻入	105,000
		財務収益	227,377,886
		雑益	1,742,245
当期純利益	48,647,776	臨時利益	24,457,806
支出合計	366,318,837	収入合計	366,318,837

12. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

(1) 各勘定の経理の対象

事業化勘定

情報処理の促進に関する法律（以下「法」といいます。）第20条第1項第1号及び第2号の業務のうち、産業投資特別会計からの出資金を財源とする戦略的ソフトウェアの開発・普及に係る経理を対象としております。

試験勘定

法第20条第2項に規定する、情報処理技術者試験に係る経理を対象としております。

一般勘定

法第20条第1項に規定する業務のうち、運営費交付金、国からの委託費及び業務収入を財源とする、情報セキュリティ対策の強化、ソフトウェアエンジニアリングの推進、IT人材の育成等の事業、債務保証事業、情報処理システムのセキュリティに関する評価・認証事業並びに当法人の運営に係る経理を対象としております。

特定プログラム開発承継勘定

法附則第5条に規定する、産業投資特別会計からの出資金を財源として平成13年度まで実施した高度プログラム安定供給事業の成果管理及びプログラム譲渡債権の回収に係る経理を対象としております。

地域事業出資業務勘定

法附則第8条に規定する、地域ソフトウェアセンターへの出資に係る経理を対象としております。

(2) 勘定相互間の関係

該当事項はありません。

13. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

(1) 貸借対照表

(単位:円)

科 目	一般勘定	試験勘定	事業化勘定	特定プログラム 開発承継勘定	地域事業出資 業務勘定	調整	法人単位
資産の部							
流動資産							
現金及び預金	1,636,071,812	716,055,798	5,826,559	98,747,790	99,941,592		2,556,643,551
有価証券	4,010,822,417	1,398,650,000		9,914,510,925	499,700,000		15,823,683,342
業務未収金	101,694,535						101,694,535
プログラム譲渡債権	569,331,537			206,049,850			775,381,387
貸倒引当金	142,058,087			10,821,240			152,879,327
	427,273,450			195,228,610			622,502,060
前渡金	18,800,000						18,800,000
前払費用	58,576,404	141,209,693		144,520			199,930,617
仮払金	10,000						10,000
未収金	17,475,906		3,000,000			7,093,725	13,382,181
未収収益	98,193,962	161,675		9,617,815	122,673		108,096,125
流動資産合計	6,368,918,486	2,256,077,166	8,826,559	10,218,249,660	599,764,265	7,093,725	19,444,742,411
固定資産							
1 有形固定資産							
建物	325,882,768	131,941,406		2,237,949			460,062,123
減価償却累計額	74,894,477	24,409,159		658,315			99,961,951
	250,988,291	107,532,247		1,579,634			360,100,172
車両運搬具	4,907,700						4,907,700
減価償却累計額	4,668,300						4,668,300
	239,400						239,400
工具器具備品	500,174,748	159,864,903		576,726			660,616,377
減価償却累計額	359,661,995	138,576,040		140,575			498,378,610
	140,512,753	21,288,863		436,151			162,237,767
有形固定資産合計	391,740,444	128,821,110		2,015,785			522,577,339
2 無形固定資産							
電話加入権	104,000	559,000					663,000
ソフトウェア	583,506,470	240,685,120	1,106,229				825,297,819
無形固定資産合計	583,610,470	241,244,120	1,106,229				825,960,819
3 投資その他の資産							
投資有価証券	23,177,280,365				400,000,000		23,577,280,365
関係会社株式					4,896,848,798		4,896,848,798
長期未収金	51,182,937						51,182,937
長期性預金	1,332,753,377	300,000,000		200,000,000			1,832,753,377
破産更生債権等	432,336,817						432,336,817
貸倒引当金	432,336,817						432,336,817
	0						0
敷金・保証金	131,476,435	139,262,168					270,738,603
投資その他の資産合計	24,692,693,114	439,262,168	0	200,000,000	5,296,848,798		30,628,804,080
固定資産合計	25,668,044,028	809,327,398	1,106,229	202,015,785	5,296,848,798		31,977,342,238
資 産 合 計	32,036,962,514	3,065,404,564	9,932,788	10,420,265,445	5,896,613,063	7,093,725	51,422,084,649

科 目	一般勘定	試験勘定	事業化勘定	特定プログラム 開発承継勘定	地域事業出資 業務勘定	調整	法人単位
負債の部							
流動負債							
運営費交付金債務	1,409,861,520						1,409,861,520
未払金	1,115,991,755	74,658,125	7,549,046	289,018		7,093,725	1,191,394,219
未払費用	81,162,476	20,474,756					101,637,232
未払法人税等	3,162,040	10,063,200	124	8,636			13,234,000
前受金		1,140,196,800					1,140,196,800
預り金	88,873,066	2,880,409					91,753,475
前受収益	15,166,420						15,166,420
短期リース債務	3,807,424	16,478,700					20,286,124
引当金							
賞与引当金		20,908,332					20,908,332
流動負債合計	2,718,024,701	1,285,660,322	7,549,170	297,654		7,093,725	4,004,438,122
固定負債							
資産見返負債							
資産見返運営費交付金	262,784,822						262,784,822
資産見返補助金等	39,521,464						39,521,464
資産見返寄附金		107,532,247					107,532,247
長期預り寄附金	302,306,286	107,532,247					409,838,533
長期前受収益	861,804,447						861,804,447
長期リース債務	8,297,978						8,297,978
長期リース債務	1,934,122	1,389,150					3,323,272
引当金							
退職給付引当金		215,861,125					215,861,125
保証債務損失引当金	652,299,641						652,299,641
固定負債合計	652,299,641	215,861,125					868,160,766
負債合計	1,826,642,474	324,782,522					2,151,424,996
負債合計	4,544,667,175	1,610,442,844	7,549,170	297,654	0	7,093,725	6,155,863,118
資本の部							
資本金							
政府出資金	26,988,866,763		267,000,000	48,150,000,000	8,000,000,000		83,405,866,763
民間出資金	724,950,000						724,950,000
資本金合計	27,713,816,763	0	267,000,000	48,150,000,000	8,000,000,000	0	84,130,816,763
資本剰余金							
資本剰余金	63,890,304						63,890,304
損益外減価却累計額	902,035,510			798,890			902,834,400
民間出えん金	305,127,000	615,868,365					920,995,365
資本剰余金合計	533,018,206	615,868,365		798,890			82,051,269
利益剰余金又は繰越欠損金()							
積立金	305,326,679	618,884,586				924,211,265	
当期末処分利益又は当期末処理損失()	100,108,387	220,236,375	264,616,382	37,712,728,055	2,103,086,937	924,211,265	38,835,875,347
(うち当期総利益又は当期総損失())	100,108,387	220,236,375	24,936,201	65,824,261	46,758,326		314,474,496
利益剰余金合計	405,435,066	839,120,961	264,616,382	37,712,728,055	2,103,086,937	0	38,835,875,347
その他有価証券評価差額金							
資本合計	93,938,284	27,606		16,505,264	300,000		110,771,154
負債・資本合計	27,492,295,339	1,454,961,720	2,383,618	10,419,967,791	5,896,613,063	0	45,266,221,531
負債・資本合計	32,036,962,514	3,065,404,564	9,932,788	10,420,265,445	5,896,613,063	7,093,725	51,422,084,649

(2) 損益計算書

(単位:円)

科 目	一般勘定	試験	事業化勘定	特定プログラム 開発承継勘定	地域事業出資勘定 業務勘定	調整	法人単位
経常費用							
業務費							
外部委託費							
開発費	1,847,652,631						1,847,652,631
調査費	423,493,660						423,493,660
普及費	275,667,619						275,667,619
その他	79,900,086						79,900,086
人件費							
研究員手当	404,342,076		22,949				404,365,025
非常勤研究員手当	198,809,889						198,809,889
給与手当	353,136,037	175,287,474	29,113	1,031,568			529,484,192
賞与	109,285,830		11,766	435,086			109,732,682
派遣職員手当	219,006,859	15,725,560		1,685,580			236,417,999
その他	52,784,146	20,645,067	5,323	183,341			73,617,877
経費							
受託業務費	700,869,026						700,869,026
賃借料	2,748,293	379,175,567					381,923,860
減価償却費	145,952,037	108,215,342	27,414,154				281,581,533
旅費交通費	56,489,782	76,256,950					132,746,732
通信運搬費	5,364,579	186,577,619		5,860			191,948,058
謝金	2,633,250	471,122,833		30,000			473,786,083
図書印刷費	18,249,408	372,351,972					390,601,380
貸倒引当金繰入額	87,166,205			4,716,428			91,882,633
保証債務損失引当金繰入額	192,647,697						192,647,697
業務委託手数料	1,995,948	256,385,386		525			258,381,859
その他	54,596,866	46,182,694	455,321	29,300,427			130,535,308
一般管理費							
人件費							
役員報酬	61,102,484	9,321,461	3,523	170,094			70,597,562
給与手当	249,674,170	228,181,764	11,318	545,826			478,413,078
賞与	85,356,210	50,430,533	3,843	185,386			135,975,972
賞与引当金繰入額		20,908,332					20,908,332
法定福利費	44,007,233	42,245,061	1,975	95,269			86,349,538
退職給付費用		25,719,025					25,719,025
退職金	62,873,500						62,873,500
派遣職員手当	64,324,011	17,577,700	3,021	145,711			82,050,443
その他	19,444,567		894	43,127			19,488,588
経費							
賃借料	241,811,255	167,295,749		47,026			409,154,030
水道光熱費	45,637,874	18,987,070					64,624,944
修繕維持費	98,122,112	57,938,976		147,818			156,208,906
減価償却費	41,402,353	7,916,484					49,318,837
調査費	73,957,033	100,688		145,818			74,203,539
広告宣伝費	110,169,628	6,714,960		306,001			117,190,589
業務委託手数料	17,330,196	77,526,247					94,856,443
事業管理費		23,531,508		396,032		23,927,540	0
租税公課	4,969,818	43,555,619		7,049			48,532,486
その他	124,117,037	54,269,355		81,797			178,468,189
財務費用							
支払利息	1,141,276						1,141,276
雑損							
その他雑損	641,505						641,505
経常費用合計	6,578,874,186	2,960,146,996	27,963,200	39,705,769		23,927,540	9,582,762,611

科 目	一般勘定	試験	事業化勘定	特定プログラム 開発承継勘定	地域事業出資勘定 業務勘定	調整	法人単位
経常収益							
運営費交付金収益	5,166,984,154						5,166,984,154
業務収入							
プログラム普及収入	13,199,307		524,453	9,119,355			22,843,115
利用料等収入	25,000						25,000
信用保証料	22,784,767						22,784,767
評価・認証料	46,843,800						46,843,800
試験手数料収入		3,101,865,900					3,101,865,900
試験問題審査収入		65,798,000					65,798,000
受託業務収入	774,692,610						774,692,610
資産見返運営費交付金戻入	45,842,219						45,842,219
資産見返補助金等戻入	53,296,874						53,296,874
資産見返寄附金戻入		7,916,484					7,916,484
財務収益							
受取利息	20,634,557	8,195,041		311,952	51,995		29,193,545
有価証券利息	434,767,685	2,762,612		34,941,762	4,016,438		476,488,497
雑益							
事業管理収入	23,927,540					23,927,540	0
証明書発行手数料		2,507,400					2,507,400
関係会社株式評価損戻入益					147,133,904		147,133,904
その他雑益	26,397,215	1,401,134		7,480,198			35,278,547
経常収益合計	6,629,395,728	3,190,446,571	524,453	51,853,267	151,202,337	23,927,540	9,999,494,816
経常利益又は経常損失()	50,521,542	230,299,575	27,438,747	12,147,498	151,202,337	0	416,732,205
臨時損失							
固定資産除却損	1,143,012						1,143,012
固定資産売却損			6,497,330				6,497,330
関係会社株式評価損					197,960,663		197,960,663
臨時利益							
固定資産売却益			9,000,000				9,000,000
償却債権取立益	53,891,897			53,685,399			107,577,296
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	103,270,427	230,299,575	24,936,077	65,832,897	46,758,326		327,708,496
法人税、住民税及び事業税	3,162,040	10,063,200	124	8,636			13,234,000
当期純利益又は当期純損失()	100,108,387	220,236,375	24,936,201	65,824,261	46,758,326		314,474,496
当期総利益又は当期総損失()	100,108,387	220,236,375	24,936,201	65,824,261	46,758,326		314,474,496

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科目	一般勘定	試験勘定	事業化勘定	特定プログラム開発承継勘定	地域事業出資業務勘定	調整	法人単位
業務活動によるキャッシュ・フロー							
原材料、商品又はサービスの購入による支出	3,334,065,736		3,650,000				3,337,715,736
人件費支出	1,856,666,504	610,917,691		4,520,988			2,472,105,183
その他の業務支出	823,644,592	2,245,337,499	2,346,996	1,802,575		23,927,540	3,049,204,122
運営費交付金収入	5,196,139,000						5,196,139,000
受託収入	786,250,860						786,250,860
業務収入	97,814,201	3,047,690,600	524,453	9,119,355			3,155,148,609
プログラム譲渡債権等の回収による収入	181,934,018			551,783,026			733,717,044
その他の収入	124,046,792	4,050,054		61,165,597		23,927,540	165,334,903
小計	371,808,039	195,485,464	5,472,543	615,744,415	0	0	1,177,565,375
利息及び配当金の受取額	439,639,647	11,124,003		34,480,126	3,989,709		489,233,485
利息の支払額	1,141,276						1,141,276
消費税還付収入	142,962		232,459	462,195			837,616
法人税等の還付額		6,566,200					6,566,200
法人税等の支払額	3,757,322	10,207,087	869	11,922			13,977,200
業務活動によるキャッシュ・フロー	806,692,050	202,968,580	5,240,953	650,674,814	3,989,709	0	1,659,084,200
投資活動によるキャッシュ・フロー							
定期預金への預入	1,200,000,000	900,000,000		63,000,000	124,000,000		2,287,000,000
定期預金からの払戻し	1,900,000,000	900,000,000		63,000,000	97,000,000		2,960,000,000
有価証券の取得による支出	7,561,086,446	1,500,230,614					9,061,317,060
有価証券の償還による収入	7,162,549,555	601,072,021					7,763,621,576
有形固定資産の取得による支出	34,872,579						34,872,579
無形固定資産の取得による支出	272,795,675	97,489,850					370,285,525
無形固定資産の売却による収入			10,500,000				10,500,000
投資有価証券の取得による支出	1,021,685,428			598,632,550			1,620,317,978
投資有価証券の償還による収入	1,000,000,000						1,000,000,000
長期性預金への預入	100,000,000						100,000,000
敷金保証金の返還による収入		12,271,470					12,271,470
投資活動によるキャッシュ・フロー	127,890,573	984,376,973	10,500,000	598,632,550	27,000,000	0	1,727,400,096
財務活動によるキャッシュ・フロー							
リース債務の支払いによる支出	16,603,619	37,211,580					53,815,199
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,603,619	37,211,580	0	0	0	0	53,815,199
資金増減額(減少)	662,197,858	818,619,973	5,259,047	52,042,264	23,010,291		122,131,095
資金期首残高	973,873,954	1,534,675,771	567,512	46,705,526	25,951,883		2,581,774,646
資金期末残高	1,636,071,812	716,055,798	5,826,559	98,747,790	2,941,592		2,459,643,551

(4) 利益の処分又は損失の処理に関する書類

(単位:円)

科目	一般勘定	試験勘定	事業化勘定	特定プログラム 開発承継勘定	地域事業出資 業務勘定	合計
当期末処分利益又は 当期末処理損失()	100,108,387	220,236,375	264,616,382	37,712,728,055	2,103,086,937	39,760,086,612
当期総利益又は 当期総損失()	100,108,387	220,236,375	24,936,201	65,824,261	46,758,326	314,474,496
前期繰越欠損金	0	0	239,680,181	37,778,552,316	2,056,328,611	40,074,561,108
利益処分額 積立金	100,108,387	220,236,375	0	0	0	320,344,762
損失処理額 積立金取崩額	0	0	0	0	0	0
次期繰越欠損金	0	0	264,616,382	37,712,728,055	2,103,086,937	40,080,431,374

(5) 行政サービス実施コスト計算書

(単位:円)

科目	一般勘定	試験勘定	事業化勘定	特定プログラム開発 承継勘定	地域事業出資業務勘定	相殺	合計
業務費用							
(1) 損益計算書上の費用	6,597,569,195	2,970,210,196	34,460,654	39,714,405	197,960,663	23,927,540	9,815,987,573
プログラム開発普及等業務費	4,763,321,388						4,763,321,388
情報セキュリティ評価・認証業務費	166,252,745						166,252,745
信用保証業務費	317,607,748						317,607,748
戦略的ソフトウェア開発業務費			27,938,626				27,938,626
情報処理技術者試験業務費		2,107,926,464					2,107,926,464
特定プログラム開発承継業務費				37,388,815			37,388,815
一般管理費	1,344,299,481	852,220,532	24,574	2,316,954		23,927,540	2,174,934,001
支払利息	1,141,276						1,141,276
その他雑損	641,505						641,505
固定資産除却損	1,143,012						1,143,012
固定資産売却損			6,497,330				6,497,330
関係会社株式評価損					197,960,663		197,960,663
法人税等	3,162,040	10,063,200	124	8,636			13,234,000
(2) (控除) 自己収入等	1,431,554,335	3,190,446,571	9,524,453	105,538,666	151,202,337	23,927,540	4,864,338,822
プログラム普及収入	13,199,307		524,453	9,119,355			22,843,115
利用料等収入	25,000						25,000
信用保証料	22,784,767						22,784,767
試験手数料収入		3,101,865,900					3,101,865,900
試験問題審査収入		65,798,000					65,798,000
評価・認証料	46,843,800						46,843,800
受託業務収入	774,692,610						774,692,610
資産見返寄付金戻入		7,916,484					7,916,484
受取利息	20,634,557	8,195,041		311,952	51,995		29,193,545
有価証券利息	434,767,685	2,762,612		34,941,762	4,016,438		476,488,497
雑益	50,324,755	3,908,534		7,480,198		23,927,540	37,785,947
貸倒引当金戻入益	14,389,957						14,389,957
償却債権取立益	53,891,897			53,685,399			107,577,296
固定資産売却益			9,000,000				9,000,000
関係会社株式評価損戻入益					147,133,904		147,133,904
業務費用合計	5,166,014,860	220,236,375	24,936,201	65,824,261	46,758,326		4,951,648,751
損益外減価償却等相当額	275,786,198			245,813			276,032,011
損益外減価償却相当額	274,133,256			245,813			274,379,069
損益外固定資産除却相当額	1,652,942						1,652,942
損益外減損損失相当額							0
引当外退職給付増加見積額	16,569,816	1,294,267					17,864,083
機会費用	433,762,142		4,405,500	794,463,846	132,000,000		1,364,631,488
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	433,762,142		4,405,500	794,463,846	132,000,000		1,364,631,488
(控除) 法人税等及び国庫納付額	3,162,040	10,063,200	124	8,636			13,234,000
行政サービス実施コスト	5,888,970,976	229,005,308	29,341,577	728,876,762	178,758,326		6,596,942,333

(注記事項)

- 政府出資等の機会費用の計算方法…10年国債の利回り(1.65%)により算定しています。
- 引当外退職給付増加見積額のうち、公務員からの出向職員に係る退職給付引当金の当年度増加額は58,527,608 円であります。

14 . 勘定間の相殺された債権と債務及び勘定相互間の損益取引に係る費用と収益の内訳

(1) 各勘定間の債権、債務の相殺取引の明細

法人内未収金	
一般勘定	7,093,725 円

法人内未払金	
事業化勘定	7,093,725 円

(2) 各勘定間の収益、費用の相殺取引の明細

事業管理収入	
一般勘定	23,927,540 円

事業管理費	
試験勘定	23,531,508 円
<u>特定プログラム開発承継勘定</u>	<u>396,032 円</u>
合計	23,927,540 円

15 . 勘定間の相殺されたキャッシュ・フローの内訳

その他の収入	
一般勘定	23,927,540 円

その他の業務支出	
試験勘定	23,531,508 円
<u>特定プログラム開発承継勘定</u>	<u>396,032 円</u>
合計	23,927,540 円

(2) 一般勘定財務諸表

貸借対照表	3 6
損益計算書	3 7
キャッシュ・フロー計算書	3 8
損失の処分に関する書類	3 9
行政サービス実施コスト計算書	4 0
重要な会計方針ほか	
・ 重要な会計方針	4 1
・ 会計方針の変更	4 3
・ 表示方法の変更	4 4
・ 注記事項	4 5
附属明細書	4 9

貸 借 対 照 表

(平成19年3月31日)

一般勘定

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	1,636,071,812	運営費交付金債務	1,409,861,520
有価証券	4,010,822,417	未払金	1,115,991,755
業務未収金	101,694,535	未払費用	81,162,476
プログラム譲渡債権	569,331,537	未払法人税等	3,162,040
貸倒引当金	142,058,087	預り金	88,873,066
	427,273,450	前受収益	15,166,420
前渡金	18,800,000	短期リース債務	3,807,424
前払費用	58,576,404	流動負債合計	2,718,024,701
仮払金	10,000		
未収金	17,475,906	固定負債	
未収収益	98,193,962	資産見返負債	
流動資産合計	6,368,918,486	資産見返運営費交付金	262,784,822
		資産見返補助金等	39,521,464
固定資産			302,306,286
1 有形固定資産		長期預り寄附金	861,804,447
建物	325,882,768	長期前受収益	8,297,978
減価償却累計額	74,894,477	長期リース債務	1,934,122
	250,988,291	引当金	
車両運搬具	4,907,700	保証債務損失引当金	652,299,641
減価償却累計額	4,668,300	固定負債合計	1,826,642,474
	239,400	負債合計	4,544,667,175
工具器具備品	500,174,748		
減価償却累計額	359,661,995	資本の部	
	140,512,753	資本金	
有形固定資産合計	391,740,444	政府出資金	26,988,866,763
		民間出資金	724,950,000
2 無形固定資産		資本金合計	27,713,816,763
電話加入権	104,000		
ソフトウェア	583,506,470	資本剰余金	
無形固定資産合計	583,610,470	資本剰余金	63,890,304
		損益外減価償却累計額	902,035,510
3 投資その他の資産		民間出えん金	305,127,000
投資有価証券	23,177,280,365	資本剰余金合計	533,018,206
長期未収金	51,182,937		
長期性預金	1,332,753,377	利益剰余金	
破産更生債権等	432,336,817	積立金	305,326,679
貸倒引当金	432,336,817	当期末処分利益	100,108,387
	0	(うち当期総利益)	(100,108,387)
敷金・保証金	131,476,435	利益剰余金合計	405,435,066
投資その他の資産合計	24,692,693,114		
固定資産合計	25,668,044,028	その他有価証券評価差額金	93,938,284
		資本合計	27,492,295,339
資産合計	32,036,962,514	負債・資本合計	32,036,962,514

損益計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)
一般勘定

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
外部委託費		
開発費	1,847,652,631	
調査費	423,493,660	
普及費	275,667,619	
その他	79,900,086	2,626,713,996
人件費		
研究員手当	404,342,076	
非常勤研究員手当	198,809,889	
給与手当	353,136,037	
賞与	109,285,830	
派遣職員手当	219,006,859	
その他	52,784,146	1,337,364,837
経費		
受託業務費	700,869,026	
減価償却費	145,952,037	
旅費交通費	56,489,782	
貸倒引当金繰入額	87,166,205	
保証債務損失引当金繰入額	192,647,697	
その他	85,588,344	1,268,713,091
一般管理費		
人件費		
役員報酬	61,102,484	
給与手当	249,674,170	
研究員手当	18,975,690	
賞与	85,356,210	
法定福利費	44,007,233	
退職金	62,873,500	
派遣職員手当	64,324,011	
その他	468,877	586,782,175
経費		
賃借料	241,811,255	
水道光熱費	45,637,874	
修繕維持費	98,122,112	
減価償却費	41,402,353	
調査費	73,957,033	
広告宣伝費	110,169,628	
その他	146,417,051	757,517,306
財務費用		
支払利息		1,141,276
雑損		
その他雑損		641,505
経常費用合計		6,578,874,186
経常収益		
運営費交付金収益		5,166,984,154
業務収入		
プログラム普及収入	13,199,307	
利用料等収入	25,000	
信用保証料	22,784,767	
評価・認証料	46,843,800	
受託業務収入	774,692,610	857,545,484
資産見返運営費交付金戻入		45,842,219
資産見返補助金等戻入		53,296,874
財務収益		
受取利息	20,634,557	
有価証券利息	434,767,685	455,402,242
雑益		
事業管理収入	23,927,540	
その他雑益	26,397,215	50,324,755
経常収益合計		6,629,395,728
経常利益		50,521,542
臨時損失		
固定資産除却損		1,143,012
臨時利益		
償却債権取立益		53,891,897
税引前当期純利益		103,270,427
法人税、住民税及び事業税		3,162,040
当期純利益		100,108,387
当期総利益		100,108,387

キャッシュ・フロー計算書
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)
一般勘定

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	3,334,065,736
人件費支出	1,856,666,504
その他の業務支出	823,644,592
運営費交付金収入	5,196,139,000
受託収入	786,250,860
業務収入	97,814,201
プログラム譲渡債権等の回収による収入	181,934,018
その他の収入	124,046,792
小計	371,808,039
利息及び配当金の受取額	439,639,647
利息の支払額	1,141,276
消費税還付収入	142,962
法人税等の支払額	3,757,322
業務活動によるキャッシュ・フロー	806,692,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金への預入	1,200,000,000
定期預金からの払戻し	1,900,000,000
有価証券の取得による支出	7,561,086,446
有価証券の償還による収入	7,162,549,555
有形固定資産の取得による支出	34,872,579
無形固定資産の取得による支出	272,795,675
投資有価証券の取得による支出	1,021,685,428
投資有価証券の償還による収入	1,000,000,000
長期性預金への預入	100,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	127,890,573
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の支払いによる支出	16,603,619
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,603,619
資金増加額	662,197,858
資金期首残高	973,873,954
資金期末残高	1,636,071,812

損失の処理に関する書類
一般勘定

(単位：円)

当期末処分利益		100,108,387
当期総利益	100,108,387	
利益処分額		
積立金	<u>100,108,387</u>	<u>100,108,387</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

一般勘定

(単位:円)

業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
プログラム開発普及等業務費	4,748,931,431	
情報セキュリティ評価・認証業務費	166,252,745	
信用保証業務費	317,607,748	
一般管理費	1,344,299,481	
支払利息	1,141,276	
その他雑損	641,505	
固定資産除却損	1,143,012	
法人税等	3,162,040	6,583,179,238
(2) (控除) 自己収入等		
プログラム普及収入	13,199,307	
利用料等収入	25,000	
信用保証料	22,784,767	
評価・認証料	46,843,800	
受託業務収入	774,692,610	
受取利息	20,634,557	
有価証券利息	434,767,685	
雑益	50,324,755	
償却債権取立益	53,891,897	1,417,164,378
業務費用合計		5,166,014,860
損益外減価償却等相当額		
損益外減価償却相当額	274,133,256	
損益外固定資産除却相当額	1,652,942	275,786,198
損益外減損損失相当額		0
引当外退職給付増加見積額		16,569,816
機会費用		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		433,762,142
(控除) 法人税等及び国庫納付額		3,162,040
行政サービス実施コスト		5,888,970,976

(注記事項)

- (1) 政府出資等の機会費用の計算方法…10年国債の利回り(1.65%)により算定しています。
- (2) 引当外退職給付増加見積額のうち、公務員からの出向職員に係る退職給付引当金の当年度増加額は57,233,341円であります。

重要な会計方針(一般勘定)

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	5～18年
車両運搬具	3年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用におけるソフトウェアについては、法人における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能期間(3年以内)に基づく定額法を採用しております。ただし、販売見込数量等を基準とした償却額が上記均等配分額を上回るときは、販売見込数量等を基準とした償却額を計上しております。

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 引当金等の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

(2) 保証債務損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) その他有価証券

a 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

b 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成19年3月末利回りを参考に1.65%で計算しております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

会計方針の変更(一般勘定)

当事業年度から「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準注解」(平成17年6月29日 総務省行政管理局 財務省主計局 日本公認会計士協会)を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

表示方法の変更（一般勘定）

当事業年度において、損益計算書の明瞭性を高めるため、以下のように表示科目の見直しを行っております。

業務費の経費について

旅費交通費について、従来、「その他」と表示しておりましたが、金額的重要性が高まったため、当期より別掲表示しております。

なお、前事業年度の経費の「その他」に含まれている「旅費交通費」は9,549,460円であります。

注記事項（一般勘定）

1. 貸借対照表関係

(1) 保証債務の金額

平成18年度末の債務保証残高は、3,493,480,285円であります。

(2) 信用基金の金額

「情報処理の促進に関する法律の一部を改正する法律」第23条第1項の規定に基づく「信用基金」は、「資本金」27,713,816,763円のうち政府出資金9,051,886,395円、民間出資金724,950,000円及び「出えん金」として受け入れた305,127,000円の合計額10,081,963,395円であります。

(3) 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

333,442,616円であります。

(4) 繰延税金資産の主な原因別内訳

固定資産

減価償却超過額	40,456円
繰延税金資産小計	40,456円
評価性引当額	40,456円
繰延税金資産合計	0円

(5) 固定資産の減損

種類	1回線あたり帳簿価額	回線数	回収可能サービス価額
電話加入権	13,000円	8回線	36,800円

電話加入権の売買市場価格が著しく下落しているため、減損の兆候が認められましたが、NTT公定価格36,800円が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

2. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金であります。

(1) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成19年3月31日現在)

現金及び預金	1,636,071,812円
定期預金	0円
資金の期末残高	1,636,071,812円

(2) 重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

3. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見込額のうち、57,233,341 円は、出向職員（延べ27人）に係る退職給付引当金の当年度増加額を国家公務員退職手当法に基づき計上しています。

4. 重要な債務負担行為

平成18年度下期公募等に係る平成19年度完成のソフトウェア開発費等

(単位:円)

事業名	件名	金額
ソフトウェア開発技法普及ツール開発事業	ソフトウェア開発プロジェクト可視化ツールの検証・機能追加(EPMツール) <サーバー側>	47,134,500
	ソフトウェア開発プロジェクト可視化ツールの検証・機能追加(EPMツール) <クライアント側>	33,075,000
	定量データに基づくプロジェクト診断ツールの開発	55,400,000
次世代ソフトウェア開発事業	生体計測連成血流シミュレータおよび情報共有化システムの開発	19,874,522
	超巨大バケットデータベースとバケットトラフィック統計的特徴量データベースの統合によるボット対策システム	26,823,119
	環境に適応可能でスケラブルな多地点間マルチメディア通信基盤ソフトウェア	27,715,423
	音楽検索エンジン開発	21,450,377
オープンソースソフトウェア活用基盤整備事業	pgsnmpd(PostgreSQLの運用状況の監視ツール) Ver1.0の開発	4,503,553
	XBRLインスタンス作成Tool kit for RDB開発	8,936,565
	2006自治体におけるオープンソースソフトウェア活用に向けての導入実証ー大分県庁基盤システムでのオープンソースソフトウェア活用に向けての導入実証ー	21,305,338
	2006自治体におけるオープンソースソフトウェア活用に向けての導入実証ー千葉県市川市 公共施設予約システムによるOSS導入実証ー	6,167,542
	Open Printingに係る開発	12,468,842
	EU地域におけるOSS及びオープンスタンダードに関する技術及び政策状況現地調査	7,600,000
	OSS技術教育のためのモデルカリキュラムに関する調査	19,000,000
未踏ソフトウェア等創造事業	未踏ソフトウェア創造事業委託契約 57件	174,492,416
	プロジェクトマネージャー委託契約 13件	28,376,224
産学連携ソフトウェア工学実践拠点事業	CMMI V.1.2モデルの公式日本語版作成に関する翻訳および独立検証	10,964,472
コンピュータセキュリティ早期警戒体制の整備事業	情報セキュリティに関する新たな脅威に対する意識調査(第2回)	5,481,123
	情報システム等の脆弱性情報の取扱いとバイオメトリクスに関する調査研究	14,910,000
	脆弱性情報流通・統計システムの開発	13,051,500
	国内における情報セキュリティ事象被害状況調査	19,110,000
	情報漏えいインシデント対応方策に関する調査	4,946,130
企業・個人の情報セキュリティ対策事業	「暗号の安全性に関する研究」に対するコンサルテーション	1,785,000
アジアIT人材育成事業	情報処理技術者試験のアジア展開に係るアジア域内基本情報技術者試験受験者向け問題集・解説書の英訳作業	5,059,320
合 計		589,630,966

5. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引期末残高	摘要
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	218,438,039	10,395,000	1,088,640	227,744,399	45,587,347	17,343,791	0	182,157,052
	車両運搬具	4,907,700	0	0	4,907,700	4,668,300	1,436,400	0	239,400
	工具器具備品	128,096,524	5,991,594	4,236,762	129,851,356	103,149,333	29,423,906	0	26,702,023
	計	351,442,263	16,386,594	5,325,402	362,503,455	153,404,980	48,204,097	0	209,098,475
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	100,170,322	0	2,031,953	98,138,369	29,307,130	9,074,893	0	68,831,239
	車両運搬具	0	0	0	0	0	0	0	0
	工具器具備品	343,139,479	30,518,985	3,335,072	370,323,392	256,512,662	79,217,147	0	113,810,730
	計	443,309,801	30,518,985	5,367,025	468,461,761	285,819,792	88,292,040	0	182,641,969
有形固定資産合計	建物	318,608,361	10,395,000	3,120,593	325,882,768	74,894,477	26,418,684	0	250,988,291
	車両運搬具	4,907,700	0	0	4,907,700	4,668,300	1,436,400	0	239,400
	工具器具備品	471,236,003	36,510,579	7,571,834	500,174,748	359,661,995	108,641,053	0	140,512,753
	計	794,752,064	46,905,579	10,692,427	830,965,216	439,224,772	136,496,137	0	391,740,444
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	447,982,522	80,999,625	0	528,982,147	330,654,136	139,150,293	0	198,328,011
	電話加入権	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	447,982,522	80,999,625	0	528,982,147	330,654,136	139,150,293	0	198,328,011
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	726,663,877	274,730,300	0	1,001,394,177	616,215,718	185,841,216	0	385,178,459
	電話加入権	104,000	0	0	104,000	0	0	0	104,000
	計	726,767,877	274,730,300	0	1,001,498,177	616,215,718	185,841,216	0	385,282,459
無形固定資産合計	ソフトウェア	1,174,646,399	355,729,925	0	1,530,376,324	946,869,854	324,991,509	0	583,506,470
	電話加入権	104,000	0	0	104,000	0	0	0	104,000
	計	1,174,750,399	355,729,925	0	1,530,480,324	946,869,854	324,991,509	0	583,610,470
投資その他の資産	投資有価証券	24,641,995,919	1,340,232,236	2,804,947,790	23,177,280,365	-	-	-	23,177,280,365
	関係会社株式	0	0	0	0	-	-	-	0
	長期未収金	25,686,716	32,317,900	6,821,679	51,182,937	-	-	-	51,182,937
	長期性預金	1,232,753,377	100,000,000	0	1,332,753,377	-	-	-	1,332,753,377
	破産更生債権等	384,618,257	155,237,403	107,518,843	432,336,817	-	-	-	432,336,817
	貸倒引当金	384,618,257	155,237,403	107,518,843	432,336,817	-	-	-	432,336,817
	敷金・保証金	131,476,435	0	0	131,476,435	-	-	-	131,476,435
	繰延税金資産	0	0	0	0	-	-	-	0
計	26,031,912,447	1,472,550,136	2,811,769,469	24,692,693,114	-	-	-	24,692,693,114	

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
		国債194回	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
	大阪府債198回	599,683,058	600,000,000	599,992,914	0		
	計	1,199,683,058	1,200,000,000	1,199,992,914	0		
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
		国債 23回	211,122,692	211,631,575	211,631,575	0	236,289
		国債429回	99,957,000	99,950,000	99,950,000	0	8,535
		東京都524回	100,128,000	100,123,077	100,123,077	0	0
		政府保証公営企業749号	100,531,000	100,141,951	100,141,951	0	0
		国民生活 12回	999,480,000	999,800,000	999,800,000	0	313,659
		商工債券 61号	300,000,000	298,920,000	298,920,000	0	1,080,000
		商工債券623号	300,417,000	300,062,900	300,062,900	0	0
		商工債券628号	99,955,000	99,960,000	99,960,000	0	4,752
		あおぞら債券 97回	500,385,000	500,250,000	500,250,000	0	103,270
		あおぞら債券103回	100,057,000	99,990,000	99,990,000	0	66,355
		計	2,812,032,692	2,810,829,503	2,810,829,503	0	1,176,038
	貸借対照表計上額				4,010,822,417		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
		国債207回	395,708,464	396,000,000	395,898,371	0	
		国債232回	37,188,417	37,450,000	37,301,866	0	
		国債235回	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
		国債252回	483,990,550	500,000,000	489,464,538	0	
		大阪府265回公募	394,848,000	400,000,000	396,363,314	0	
		大阪府257回公募	496,499,020	500,000,000	497,672,636	0	
		神奈川県122回公募	619,000,000	619,000,000	619,000,000	0	
		静岡県平成15年1回公債	196,568,000	200,000,000	197,595,213	0	
		新潟県平成16年1回公募	1,358,114,500	1,367,000,000	1,360,235,583	0	
		山形県平成17年5回	995,020,000	1,000,000,000	995,023,422	0	
		神戸市平成10年5回公募	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
		千葉県平成13年第4回ア号公債	299,508,285	300,000,000	299,702,113	0	
		大阪市平成10年5回公募	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
		中部電力社債463回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
		東北電力社債408回	1,299,457,329	1,300,000,000	1,299,666,565	0	
		円建外債(国際金融公社)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	計	8,275,902,565	8,319,450,000	8,287,923,621	0		
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
		国債 41回	592,134,000	581,640,000	581,640,000	0	11,620,795
		国債241回	605,160,000	601,740,000	601,740,000	0	1,826,220
		国債247回	2,747,451,000	2,789,066,000	2,789,066,000	0	1,433,888
		国債273回	49,827,500	49,905,000	49,905,000	0	52,402
		東京都631回公募	99,492,000	100,310,000	100,310,000	0	766,811
		大阪府272回公募	1,315,394,000	1,307,450,000	1,307,450,000	0	9,997,246
		北九州市平成17年2回公募	99,480,000	98,350,000	98,350,000	0	1,196,067
		共同発行市場公募地方債28回	99,560,000	97,260,000	97,260,000	0	2,373,292
		共同発行市場公募地方債32回	198,630,000	198,660,000	198,660,000	0	154,191
		共同発行市場公募地方債33回	199,482,000	198,620,000	198,620,000	0	927,759
		群馬県2回公募	199,400,000	198,480,000	198,480,000	0	1,000,667
		埼玉県平成17年4回公募	497,810,000	489,900,000	489,900,000	0	8,259,007
		札幌市平成17年6回公募	297,156,000	295,440,000	295,440,000	0	2,077,340
		静岡市平成17年1回公募	299,484,000	297,870,000	297,870,000	0	1,680,419
		長崎県平成16年第1186回	494,850,000	495,781,244	495,781,244	0	0
		兵庫県平成16年10回公募	646,768,500	642,927,600	642,927,600	0	4,851,285
		北海道平成17年1回公募	99,956,000	97,460,000	97,460,000	0	2,504,457
		大阪市平成16年6回公募	1,727,696,500	1,716,566,900	1,716,566,900	0	13,828,627
		政府保証国民生活17回	492,780,000	496,600,000	496,600,000	0	3,076,242
		政府保証中日本高速道路1回	298,329,000	298,710,000	298,710,000	0	157,530
		政府保証東日本高速道路2回	198,360,000	197,500,000	197,500,000	0	1,068,816
		政府保証日本高速道路保有・債務返済機構1回	398,800,000	394,920,000	394,920,000	0	4,031,191
		政府保証公営企業858回	197,934,000	197,640,000	197,640,000	0	554,300
		都市再生 8回	999,700,000	985,900,000	985,900,000	0	13,847,801
		都市再生11回	199,980,000	199,160,000	199,160,000	0	822,887
		日本政策投資銀行 24回	500,000,000	497,300,000	497,300,000	0	2,700,000
		緑資源 4回	100,000,000	99,130,000	99,130,000	0	870,000
		中部電力社債463回	682,756,480	675,150,000	675,150,000	0	1,466,456
		中部電力社債473回	297,804,000	296,790,000	296,790,000	0	1,294,352
		東京電力社債518回	299,472,000	293,130,000	293,130,000	0	6,428,168
		計	14,935,646,980	14,889,356,744	14,889,356,744	0	92,762,246
	貸借対照表計上額				23,177,280,365		

3. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
保証債務損失引当金	541,176,813	192,647,697	81,524,869	0	652,299,641	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
プログラム譲渡債権							
一般債権	674,851,165	320,374,074	354,477,091	18,092,195	10,761,331	7,330,864	貸倒実績率法によっております
貸倒懸念債権	88,951,713	125,902,733	214,854,446	49,142,328	85,584,895	134,727,223	財務内容評価法によっております
破産更生債権等	182,449,744	26,732,598	209,182,342	182,449,744	26,732,598	209,182,342	財務内容評価法によっております
求償権 (破産更生債権に含まれる)							
破産更生債権等	200,218,049	20,985,962	221,204,011	200,218,049	20,985,962	221,204,011	財務内容評価法によっております
施設利用未収金 (破産更生債権に含まれる)							
破産更生債権等	1,950,464	0	1,950,464	1,950,464	0	1,950,464	財務内容評価法によっております
計	1,148,421,135	146,752,781	1,001,668,354	451,852,780	122,542,124	574,394,904	

5. 保証債務の明細

(単位：件、円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		信用保証料
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
一般債務保証	108	2,435,602,085	65	1,984,835,000	55	2,100,560,200	118	2,319,876,885	15,303,092
新技術債務保証	36	736,320,300	31	765,700,000	11	328,416,900	56	1,173,603,400	7,481,675
計	144	3,171,922,385	96	2,750,535,000	66	2,428,977,100	174	3,493,480,285	22,784,767

6. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	26,988,866,763	0	0	26,988,866,763	
	民間出資金	724,950,000	0	0	724,950,000	
	計	27,713,816,763	0	0	27,713,816,763	
資本剰余金	資本剰余金	0	0	0	0	
	施設費	0	0	0	0	
	運営費交付金	0	0	0	0	
	補助金等	0	0	0	0	
	寄附金等	69,257,329	0	5,367,025	63,890,304	
	目的積立金	0	0	0	0	
	計	69,257,329	0	5,367,025	63,890,304	
	損益外減価償却累計額	631,616,337	274,133,256	3,714,083	902,035,510	注1
	民間出えん金	305,127,000	0	0	305,127,000	
差引計	257,232,008	274,133,256	1,652,942	533,018,206		

注1 工具器具備品等の除却による減少(3,714,083円)

7. 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
積立金	492,680,857	0	187,354,178	305,326,679	

8. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成17年度	1,468,693,503	-	1,468,693,503	0	0	1,468,693,503	0
平成18年度	-	5,196,139,000	3,698,290,651	87,986,829	0	3,786,277,480	1,409,861,520
合計	1,468,693,503	5,196,139,000	5,166,984,154	87,986,829	0	5,254,970,983	1,409,861,520

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

・成果進行基準及び期間進行基準は採用していません。

平成17年度交付分

1) プログラム開発普及業務

区分	金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,317,032,201
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	1,317,032,201
		運営費交付金収益化額 (リース資産 5,519,372円 人件費 410,040,198円 業務費 901,472,631円)

2) 情報技術セキュリティ評価・認証業務

区分	金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,918,953
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	1,918,953
		運営費交付金収益化額 (人件費 1,618,754円 業務費 300,199円)

3) 信用保証業務

区分	金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,105,506
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	1,105,506
		運営費交付金収益化額 (人件費 1,105,506円)

4) 事業運営業務

区分	金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	148,636,843
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	148,636,843
		運営費交付金収益化額 (リース資産 273,763円 人件費 67,340,034円 一般管理費 81,023,046円)

5) 合計

区分	金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,468,693,503
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	1,468,693,503
		運営費交付金収益化額 (リース資産 5,793,135円 人件費 480,104,492円 業務費 901,772,830円 一般管理費 81,023,046円)

平成18年度交付分
1)プログラム開発普及業務

区 分		金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,348,026,750	運営費交付金収益化額 (リース資産 9,840,028円 人件費 731,026,434円 業務費 1,607,160,288円) 資産見返運営費交付金額 (建物 10,395,000円 ソフトウェア 5,024,250円)
	資産見返運営費交付金	15,419,250	
	資本剰余金	0	
	計	2,363,446,000	

2)情報技術セキュリティ評価・認証業務

区 分		金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	114,975,347	運営費交付金収益化額 (人件費 96,988,712円 業務費 17,986,635円)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	114,975,347	

3)信用保証業務

区 分		金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	88,745,627	運営費交付金収益化額 (人件費 88,745,627円)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	88,745,627	

4)事業運営業務

区 分		金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,146,542,927	運営費交付金収益化額 (リース資産 2,111,732円 人件費 519,442,141円 一般管理費 624,989,054円) 資産見返運営費交付金額 (工具器具備品 3,070,179円 ソフトウェア 69,497,400円)
	資産見返運営費交付金	72,567,579	
	資本剰余金	0	
	計	1,219,110,506	

5)合計

区 分		金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	3,698,290,651	運営費交付金収益化額 (リース資産 11,951,760円 人件費 1,436,202,914円 業務費 1,625,146,923円 一般管理費 624,989,054円) 資産見返運営費交付金額 (建物 10,395,000円 工具器具備品 3,070,179円 ソフトウェア 74,521,650円)
	資産見返運営費交付金	87,986,829	
	資本剰余金	0	
	計	3,786,277,480	

(3) 運営費交付金債務残高の明細
 ・成果進行基準及び期間進行基準は採用しておりません。

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
	業務等区分	金額(円)	
平成18年度	プログラム開発普及業務	1,154,010,000	ソフトウェア開発支援事業において、本事業年度下期に公募・採択を行い、完成が翌事業年度になるものの開発費を繰越したものであり、平成19事業年度において収益化するものです。 プログラム開発等は企画競争・公募により行っておりますが、当初予算額に比して、提案額が低くなっていることによるものです。 前出の繰越分を含めて残高の約7割は執行計画が策定されており、残りの3割につきましても、平成19事業年度執行計画に計画的組込み、収益化を図っていくところであります。
	情報技術セキュリティ評価・認証業務	45,024,653	本事業年度の執行が、翌事業年度にずれ込んだものであります。
	信用保証業務	1,254,373	出向職員の減少等によるものです。
	事業運営業務	209,572,494	本事業年度の残高については、9割以上が執行計画(広報、イベント、技術動向やアウトカムの調査等)が策定されており、平成19事業年度に収益化するものです。
	合計	1,409,861,520	

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円，人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(545)	(1)	(-)	(0)
	60,556	4	0	0
職員	(322,884)	(110)	(-)	(0)
	1,190,776	139	62,873	4
合計	(323,430)	(111)	(-)	(0)
	1,251,333	143	62,873	4

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

(1) 役員の報酬について

独立行政法人情報処理推進機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(2) 役員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構役員退職手当規程に基づき支給しております。

2. 職員に対する給与等の支給の基準の概要

(1) 職員の給与について

独立行政法人情報処理推進機構職員給与規程に基づき支給しております。

(2) 職員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構職員退職手当規程に基づき支給しております。

3. 支給人員数は、年間平均支給人員となっております。

4. 非常勤役員及び職員に対する給与の支給については、表中括弧内に外数として記載しております。

5. 損益計算書上の「人件費」は、法定福利費、福利厚生費、退職金、派遣職員手当等443,464千円を含んでいるため、本表の支給額合計と「人件費」は一致していません。

6. 受託業務費に、給与手当等、研究員手当、非常勤研究員手当で94,081千円及び法定福利費、派遣職員手当で36,358千円が含まれております。

10. 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区	分	期	末	残	高	備	考
現	金			233,000			
普	通	預	金	1,635,826,868			
郵	便	貯	金	11,944			
定	期	預	金	0			
合	計			1,636,071,812			

(2) 一般勘定(信用保証業務経理)：信用基金の内訳

信用基金の概要

信用基金は、情報処理の促進に関する法律第23条の規定により、同法第20条第1項第3号及び第4号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に関し設けられております。

その内容は、政府及び政府以外の者から信用基金に充てるべきものとして出資及び出えんされた資金により構成されており、期末残高は、10,081,963,395円となっております。

信用基金の運用資産の状況

(単位：円)

内 訳	信用基金残高	貸借対照表価額	備 考
普 通 預 金	6,377,772	6,377,772	
有 価 証 券			
国 債	600,000,000	600,000,000	
地 方 債	599,683,058	599,992,914	
投 資 有 価 証 券			
国 債	1,216,887,431	1,222,664,775	
地 方 債	4,559,557,805	4,565,592,281	
円 建 外 債	1,000,000,000	1,000,000,000	
電 力 債	1,499,457,329	1,499,666,565	
長 期 性 預 金			
定 期 預 金	600,000,000	600,000,000	
合 計	10,081,963,395	10,094,294,307	

独立行政法人情報処理推進機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第18条(信用基金の増減)に基づく損益の状況

(単位：円)

費用の部		収益の部	
信用保証業務費	317,568,662	運営費交付金収益	89,851,133
法人税、住民税等	102,399	事業収入	22,784,767
		資産見返負債戻入	105,000
		財務収益	227,377,886
		雑益	1,742,245
当期純利益	48,647,776	臨時利益	24,457,806
支出合計	366,318,837	収入合計	366,318,837

(3) プログラム譲渡債権 (プログラム開発業務経理)

(単位:円)

相手先	金額
(株)テクノアドバンス	64,214,955
(株)ビジネスブレイン太田昭和	60,822,720
(株)平野デザイン設計	58,200,000
(株)クロスランゲージ	38,499,300
(株)クレス	49,989,555
(株)スーパーステーション	46,049,936
(株)トランスウェア	34,768,440
ナレッジオートメーション(株)	28,973,984
(株)グローバルテクノ	23,138,704
デジタルファッション(株)	20,109,600
その他 18社	144,564,343
合 計	569,331,537

(3) 試験勘定財務諸表

貸借対照表	6 0
損益計算書	6 1
キャッシュ・フロー計算書	6 2
利益の処分に関する書類	6 3
行政サービス実施コスト計算書	6 4
重要な会計方針ほか	
・ 重要な会計方針	6 5
・ 会計方針の変更	6 7
・ 表示方法の変更	6 8
・ 注記事項	6 9
附属明細書	7 1

貸 借 対 照 表

(平成19年3月31日)

試験勘定

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	716,055,798	未払金	74,658,125
有価証券	1,398,650,000	未払費用	20,474,756
前払費用	141,209,693	未払法人税等	10,063,200
未収収益	161,675	前受金	1,140,196,800
流動資産合計	2,256,077,166	預り金	2,880,409
固定資産		短期リース債務	16,478,700
1 有形固定資産		引当金	
建物	131,941,406	賞与引当金	20,908,332
減価償却累計額	24,409,159	流動負債合計	1,285,660,322
	107,532,247	固定負債	
工具器具備品	159,864,903	資産見返負債	
減価償却累計額	138,576,040	資産見返寄附金	107,532,247
	21,288,863	長期リース債務	1,389,150
有形固定資産合計	128,821,110	引当金	
2 無形固定資産		退職給付引当金	215,861,125
電話加入権	559,000	固定負債合計	324,782,522
ソフトウェア	240,685,120	負債合計	1,610,442,844
無形固定資産合計	241,244,120	資本の部	
3 投資その他の資産		資本剰余金	
長期性預金	300,000,000	民間出えん金	615,868,365
敷金・保証金	139,262,168	資本剰余金合計	615,868,365
投資その他の資産合計	439,262,168	利益剰余金	
固定資産合計	809,327,398	積立金	618,884,586
		当期末処分利益	220,236,375
		(うち当期総利益)	(220,236,375)
		利益剰余金合計	839,120,961
		その他有価証券評価差額金	27,606
		資本合計	1,454,961,720
資 産 合 計	3,065,404,564	負 債 ・ 資 本 合 計	3,065,404,564

損益計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)
試験勘定

(単位:円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
人件費		
給与手当	175,287,474	
法定福利費	20,645,067	
派遣職員手当	15,725,560	211,658,101
経費		
賃借料	379,175,567	
減価償却費	108,215,342	
通信運搬費	186,577,619	
謝金	471,122,833	
図書印刷費	372,351,972	
業務委託手数料	256,385,386	
その他	122,439,644	1,896,268,363
一般管理費		
人件費		
役員報酬	9,321,461	
給与手当	228,181,764	
賞与	50,430,533	
賞与引当金繰入額	20,908,332	
法定福利費	42,245,061	
退職給付費用	25,719,025	
派遣職員手当	17,577,700	394,383,876
経費		
賃借料	167,295,749	
修繕維持費	57,938,976	
減価償却費	7,916,484	
業務委託手数料	77,526,247	
事業管理費	23,531,508	
租税公課	43,555,619	
その他	80,072,073	457,836,656
経常費用合計		2,960,146,996
経常収益		
業務収入		
試験手数料収入		3,101,865,900
試験問題審査収入		65,798,000
資産見返寄附金戻入		7,916,484
財務収益		
受取利息	8,195,041	
有価証券利息	2,762,612	10,957,653
雑益		
証明書発行手数料	2,507,400	
その他雑益	1,401,134	3,908,534
経常収益合計		3,190,446,571
経常利益		230,299,575
税引前当期純利益		230,299,575
法人税、住民税及び事業税		10,063,200
当期純利益		220,236,375
当期総利益		220,236,375

キャッシュ・フロー計算書
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)
試験勘定

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	610,917,691
その他の業務支出	2,245,337,499
業務収入	3,047,690,600
その他の収入	4,050,054
小計	195,485,464
利息及び配当金の受取額	11,124,003
法人税等の還付額	6,566,200
法人税等の支払額	10,207,087
業務活動によるキャッシュ・フロー	202,968,580
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金への預入	900,000,000
定期預金からの払戻し	900,000,000
有価証券の取得による支出	1,500,230,614
有価証券の償還による収入	601,072,021
無形固定資産の取得による支出	97,489,850
敷金保証金の返還による収入	12,271,470
投資活動によるキャッシュ・フロー	984,376,973
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の支払いによる支出	37,211,580
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,211,580
資金減少額	818,619,973
資金期首残高	1,534,675,771
資金期末残高	716,055,798

利益の処分に関する書類
試験勘定

(単位：円)

当期未処分利益		220,236,375
当期総利益	220,236,375	
利益処分額		
積立金	<u>220,236,375</u>	<u>220,236,375</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

試験勘定

(単位:円)

業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
情報処理技術者試験業務費	2,107,926,464		
一般管理費	852,220,532		
法人税等	10,063,200	2,970,210,196	
(2) (控除) 自己収入等			
試験手数料収入	3,101,865,900		
試験問題審査収入	65,798,000		
資産見返寄付金戻入	7,916,484		
受取利息	8,195,041		
有価証券利息	2,762,612		
雑益	3,908,534	3,190,446,571	
業務費用合計			220,236,375
損益外減価償却等相当額			0
損益外減損損失相当額			0
引当外退職給付増加見積額			1,294,267
機会費用			0
(控除)法人税等及び国庫納付額			10,063,200
行政サービス実施コスト			229,005,308

(注記事項)

引当外退職給付増加見積額のうち、公務員からの出向職員に係る退職給付引当金の当年度増加額は1,294,267円であります。

重要な会計方針(試験勘定)

1. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年
工具器具備品	2～5年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用におけるソフトウェアについては、法人における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

2. 引当金等の計上基準

賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職一時金について、簡便法の採用により、当該事業年度末における期末要支給額を計上しております。

当法人は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。当法人の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、基金を構成する複数事業主間において類似した退職給付制度を有しておらず、また特定の事業主に属する従業員に係る給付等が制度全体の中で著しく大きな割合を占めておりません。そのため当法人の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会:平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、平成19年3月31日現在の拠出金割合を基準として計算した当法人分の年金資産額は、475,615,176円であります。

4. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

会計方針の変更(試験勘定)

当事業年度から「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準注解」(平成17年6月29日 総務省行政管理局 財務省主計局 日本公認会計士協会)を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

表示方法の変更（試験勘定）

当事業年度において、損益計算書の明瞭性を高めるため、以下のように表示科目の見直しを行っております。

1. 業務費及び一般管理費の人件費について

派遣職員手当について、従来、「その他」と表示しておりましたが、金額的重要性が高まったため、当期より別掲表示しております。

なお、前事業年度の業務費の人件費「その他」に含まれている「派遣職員手当」は 9,633,945 円であり、一般管理費の人件費「その他」に含まれている「派遣職員手当」は 17,313,365 円であります。

2. 一般管理費の経費について

業務委託手数料について、従来、「その他」と表示しておりましたが、金額的重要性が高まったため、当期より別掲表示しております。

なお、前事業年度の経費の「その他」に含まれている「業務委託手数料」は 21,536,068 円であります。

注記事項（試験勘定）

1. 貸借対照表関係

(1) 繰延税金資産の主な原因別内訳

流動資産

繰延税金資産

賞与引当金	6,958,173 円
未払事業所税	551,872 円
その他	720,220 円

繰延税金資産小計	8,230,265 円
----------	-------------

評価性引当額	8,230,265 円
--------	-------------

繰延税金資産合計	0 円
----------	-----

固定資産

繰延税金資産

減価償却超過額	22,732,972 円
退職給付引当金	19,496,962 円
繰越欠損金	127,329,475 円

繰延税金資産小計	169,559,409 円
----------	---------------

評価性引当額	169,559,409 円
--------	---------------

繰延税金資産合計	0 円
----------	-----

(2) 固定資産の減損

種類	1 回線あたり帳簿価額	回線数	回収可能サービス価額
電話加入権	13,000 円	43 回線	36,800 円

電話加入権の売買市場価格が著しく下落しているため、減損の兆候が認められましたが、NTT 公定価格 36,800 円が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

2. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金であります。

(1) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成19年3月31日現在)

現金及び預金	716,055,798 円
--------	---------------

定期預金	0 円
------	-----

資金の期末残高	716,055,798 円
---------	---------------

(2) 重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

3 . 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見込額のうち、1,294,267 円は、出向職員（延べ 2 人）に係る退職給付引当金の当年度増加額を国家公務員退職手当法に基づき計上しています。

4 . 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

5 . 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引期末残高	摘要
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	131,941,406	0	0	131,941,406	24,409,159	7,916,484	0	107,532,247
	車両運搬具	0	0	0	0	0	0	0	0
	工具器具備品	159,864,903	0	0	159,864,903	138,576,040	40,075,653	0	21,288,863
	計	291,806,309	0	0	291,806,309	162,985,199	47,992,137	0	128,821,110
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	0	0	0	0	0	0	0	0
	車両運搬具	0	0	0	0	0	0	0	0
	工具器具備品	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産合計	建物	131,941,406	0	0	131,941,406	24,409,159	7,916,484	0	107,532,247
	車両運搬具	0	0	0	0	0	0	0	0
	工具器具備品	159,864,903	0	0	159,864,903	138,576,040	40,075,653	0	21,288,863
	計	291,806,309	0	0	291,806,309	162,985,199	47,992,137	0	128,821,110
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	277,874,002	97,489,850	0	375,363,852	134,678,732	68,139,689	0	240,685,120
	電話加入権	559,000	0	0	559,000	0	0	0	559,000
	計	278,433,002	97,489,850	0	375,922,852	134,678,732	68,139,689	0	241,244,120
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0
	電話加入権	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0
無形固定資産合計	ソフトウェア	277,874,002	97,489,850	0	375,363,852	134,678,732	68,139,689	0	240,685,120
	電話加入権	559,000	0	0	559,000	0	0	0	559,000
	計	278,433,002	97,489,850	0	375,922,852	134,678,732	68,139,689	0	241,244,120
投資その他の資産	投資有価証券	198,630,000	319,013	198,949,013	0	-	-	-	0
	関係会社株式	0	0	0	0	-	-	-	0
	長期未収金	0	0	0	0	-	-	-	0
	長期性預金	300,000,000	0	0	300,000,000	-	-	-	300,000,000
	破産更生債権等	0	0	0	0	-	-	-	0
	貸倒引当金	0	0	0	0	-	-	-	0
	敷金・保証金	151,533,638	0	12,271,470	139,262,168	-	-	-	139,262,168
	繰延税金資産	0	0	0	0	-	-	-	0
計	153,832,478	319,013	211,220,483	439,262,168	-	-	-	439,262,168	

2. 有価証券の明細の追加

流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
国債429回	299,871,000	299,850,000	299,850,000	0	25,607	
国債438回	299,823,600	299,820,000	299,820,000	0	8,242	
国民生活 12回	299,844,000	299,940,000	299,940,000	0	94,098	
あおぞら債券101回	200,074,000	200,060,000	200,060,000	0	9,450	
長期信用債券 21回	99,590,000	99,560,000	99,560,000	0	40,165	
みずほコーポレート銀行債券644号	99,744,000	99,840,000	99,840,000	0	32,877	
商工債券634号	99,165,000	99,580,000	99,580,000	0	5,363	
計	1,398,111,600	1,398,650,000	1,398,650,000	0	27,606	
貸借対照表計上額			1,398,650,000			

3. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	20,182,513	20,908,332	20,182,513	0	20,908,332	

4. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額					
退職一時金に係る債務	225,303,600	25,719,025	35,161,500	215,861,125	
厚生年金基金に係る債務	0	0	0	0	
整理資源負担金に係る債務	0	0	0	0	
恩給負担金に係る債務	0	0	0	0	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	225,303,600	25,719,025	35,161,500	215,861,125	

5. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	0	0	0	0	
民間出資金	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	
資本剰余金					
施設費	0	0	0	0	
運営費交付金	0	0	0	0	
補助金等	0	0	0	0	
寄附金等	0	0	0	0	
目的積立金	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	
損益外減価償却累計額	0	0	0	0	
民間出えん金	615,868,365	0	0	615,868,365	
差引 計	615,868,365	0	0	615,868,365	

6. 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
積立金	231,657,921	387,226,665	0	618,884,586	

7. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円，人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(83)	(0)	(-)	(0)
	9,238	0	-	0
職員	(14,364)	(2)	(-)	(0)
	459,717	61	35,161	2
合計	(14,447)	(2)	(-)	(0)
	468,956	61	35,161	2

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

(1) 役員の報酬について

独立行政法人情報処理推進機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(2) 役員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構役員退職手当規程に基づき支給しております。

2. 職員に対する給与等の支給の基準の概要

(1) 職員の給与について

独立行政法人情報処理推進機構職員給与規程に基づき支給しております。

(2) 職員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構職員退職手当規程に基づき支給しております。

3. 支給人員数は、直接従事している人員の年間平均支給人員となっております。

共通経費を按分した役員・職員分22,551千円については支給人員を記載しておりません。

4. 非常勤役員及び職員に対する給与の支給については、表中括弧内に外数として記載しております。

5. 損益計算書上の「人件費」は、賞与引当金繰入額、退職給付費用、法定福利費、派遣職員手当等142,820千円を含んでいるため、本表の支給額合計と「人件費」は一致しておりません。

なお、支給額には、前年度賞与引当金20,182千円が含まれております。

8 . 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位 : 円)

区 分	期 末 残 高	備 考
現 金	200,000	
普 通 預 金	482,984,825	
郵 便 貯 金	7,466	
郵 便 振 替	232,863,507	
合 計	716,055,798	

(2) 前受金の明細

(単位 : 円)

区 分	期 末 残 高	備 考
前受金	1,140,196,800	期末残高は平成19年春期試験(4月)に係る受験手数料

(4) 事業化勘定財務諸表

貸借対照表	77
損益計算書	78
キャッシュ・フロー計算書	79
損失の処理に関する書類	80
行政サービス実施コスト計算書	81
重要な会計方針ほか	
・ 重要な会計方針	82
・ 会計方針の変更	83
・ 注記事項	84
附属明細書	85

貸 借 対 照 表

(平成19年3月31日)
事業化勘定

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	5,826,559	未払金	7,549,046
未収金	3,000,000	未払法人税等	124
流動資産合計	8,826,559	流動負債合計	7,549,170
固定資産		負債合計	7,549,170
無形固定資産		資本の部	
ソフトウェア	1,106,229	資本金	
無形固定資産合計	1,106,229	政府出資金	267,000,000
固定資産合計	1,106,229	資本金合計	267,000,000
		繰越欠損金	
		当期未処理損失	264,616,382
		(うち当期総損失)	(24,936,201)
		繰越欠損金合計	264,616,382
		資本合計	2,383,618
資 産 合 計	9,932,788	負 債 ・ 資 本 合 計	9,932,788

損益計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)
事業化勘定

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
人件費		
研究員手当	22,949	
給与手当	29,113	
賞与	11,766	
法定福利費	5,323	69,151
経費		
減価償却費	27,414,154	
租税公課	455,321	27,869,475
一般管理費		
人件費		
役員報酬	3,523	
給与手当	11,318	
研究員手当	894	
賞与	3,843	
法定福利費	1,975	
派遣職員手当	3,021	24,574
経常費用合計		27,963,200
経常収益		
業務収入		
プログラム普及収入		524,453
経常収益合計		524,453
経常損失		27,438,747
臨時損失		
固定資産売却損		6,497,330
臨時利益		
固定資産売却益		9,000,000
税引前当期純損失		24,936,077
法人税、住民税及び事業税		124
当期純損失		24,936,201
当期総損失		24,936,201

キャッシュ・フロー計算書
 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)
 事業化勘定

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	3,650,000
その他の業務支出	2,346,996
業務収入	524,453
小計	5,472,543
消費税還付収入	232,459
法人税等の支払額	869
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,240,953
投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の売却による収入	10,500,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,500,000
資金増加額	5,259,047
資金期首残高	567,512
資金期末残高	5,826,559

損失の処理に関する書類 ()
事業化勘定

(単位：円)

当期末処理損失		264,616,382
当期総損失	24,936,201	
前期繰越欠損金	239,680,181	
次期繰越欠損金		<u>264,616,382</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)
事業化勘定

(単位:円)

業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
戦略的ソフトウェア開発業務費	27,938,626		
一般管理費	24,574		
固定資産売却損	6,497,330		
法人税等	124	34,460,654	
(2) (控除) 自己収入等			
プログラム普及収入	524,453		
固定資産売却益	9,000,000	9,524,453	
業務費用合計			24,936,201
損益外減価償却等相当額			0
損益外減損損失相当額			0
引当外退職給付増加見積額			0
機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用			4,405,500
(控除) 法人税等及び国庫納付額			124
行政サービス実施コスト		29,341,577	

(注記事項)

政府出資等の機会費用の計算方法…10年国債の利回り(1.65%)により算定しています。

重要な会計方針(事業化勘定)

1. 減価償却の会計処理方法

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能期間(3年以内)に基づく定額法を採用しております。ただし、販売見込数量等を基準とした償却額が上記均等配分額を上回るときは、販売見込数量等を基準とした償却額を計上しております。

2. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成19年3月末利回りを参考に1.65%で計算しております。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

会計方針の変更(事業化勘定)

当事業年度から「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準注解」(平成17年6月29日 総務省行政管理局 財務省主計局 日本公認会計士協会)を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

注記事項（事業化勘定）

1. 貸借対照表関係

繰延税金資産の主な原因別内訳

固定資産

繰延税金資産

減価償却超過額	12,884 円
---------	----------

繰延税金資産小計	12,884 円
----------	----------

評価性引当額	12,884 円
--------	----------

繰延税金資産合計	0 円
----------	-----

2. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金であります。

(1) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成19年3月31日現在)

現金及び預金	5,826,559 円
--------	-------------

定期預金	0 円
------	-----

資金の期末残高	5,826,559 円
---------	-------------

(2) 重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

3. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

4. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引期末残高	摘要
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	0	0	0	0	0	0	0	
	車両運搬具	0	0	0	0	0	0	0	
	工具器具備品	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	0	0	0	0	0	0	0	
	車両運搬具	0	0	0	0	0	0	0	
	工具器具備品	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	
有形固定資産合計	建物	0	0	0	0	0	0	0	
	車両運搬具	0	0	0	0	0	0	0	
	工具器具備品	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	207,137,808	0	77,784,702	129,353,106	128,246,877	27,414,154	0	1,106,229
	電話加入権	0	0	0	0	0	0	0	
	計	207,137,808	0	77,784,702	129,353,106	128,246,877	27,414,154	0	1,106,229
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	
	電話加入権	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	
無形固定資産合計	ソフトウェア	207,137,808	0	77,784,702	129,353,106	128,246,877	27,414,154	0	1,106,229
	電話加入権	0	0	0	0	0	0	0	
	計	207,137,808	0	77,784,702	129,353,106	128,246,877	27,414,154	0	1,106,229
投資その他の資産	投資有価証券	0	0	0	0	-	-	-	0
	関係会社株式	0	0	0	0	-	-	-	0
	長期未収金	0	0	0	0	-	-	-	0
	長期性預金	0	0	0	0	-	-	-	0
	破産更生債権等	0	0	0	0	-	-	-	0
	貸倒引当金	0	0	0	0	-	-	-	0
	敷金・保証金	0	0	0	0	-	-	-	0
	繰延税金資産	0	0	0	0	-	-	-	0
計	0	0	0	0	-	-	-	0	

2. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	267,000,000	0	0	267,000,000	
	民間出資金	0	0	0	0	
	計	267,000,000	0	0	267,000,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	0	0	0	0	
	運営費交付金	0	0	0	0	
	補助金等	0	0	0	0	
	寄附金等	0	0	0	0	
	目的積立金	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
	損益外減価償却累計額	0	0	0	0	
	民間出えん金	0	0	0	0	
差引計	0	0	0	0		

3. 上記以外の主な資産及び負債の明細

現金及び預金

(単位：円)

区 分	期 末 残 高	備 考
普通預金	5,826,559	

4. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円，人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(0) 3	(0) 0	(-) -	(0) 0
職員	(0) 79	(0) 2	(-) -	(0) 0
合計	(0) 83	(0) 2	(-) -	(0) 0

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要
 - (1) 役員の報酬について
独立行政法人情報処理推進機構役員報酬規程に基づき支給しております。
 - (2) 役員の退職手当について
独立行政法人情報処理推進機構役員退職手当規程に基づき支給しております。
2. 職員に対する給与等の支給の基準の概要
 - (1) 職員の給与について
独立行政法人情報処理推進機構職員給与規程に基づき支給しております。
 - (2) 職員の退職手当について
独立行政法人情報処理推進機構職員退職手当規程に基づき支給しております。
3. 支給人員数は、直接従事している人員(併任)の年間平均支給人員となっております。
共通経費を按分した役員・職員分19千円については支給人員を記載しておりません。
4. 非常勤役員及び職員に対する給与の支給については、表中括弧内に外数として記載しております。
5. 損益計算書上の「人件費」は法定福利費、派遣職員手当10千円を含んでいるため、本表の支給額合計と「人件費」は一致しておりません。

(5) 特定プログラム開発承継勘定財務諸表

貸借対照表	90
損益計算書	91
キャッシュ・フロー計算書	92
損失の処理に関する書類	93
行政サービス実施コスト計算書	94
重要な会計方針ほか	
・ 重要な会計方針	95
・ 会計方針の変更	96
・ 注記事項	97
附属明細書	98

貸 借 対 照 表

(平成19年3月31日)
特定プログラム開発承継勘定

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	98,747,790	未払金	289,018
有価証券	9,914,510,925	未払法人税等	8,636
プログラム譲渡債権	206,049,850	流動負債合計	297,654
貸倒引当金	10,821,240	負債合計	297,654
	195,228,610		
前払費用	144,520		
未収収益	9,617,815	資本の部	
流動資産合計	10,218,249,660	資本金	
		政府出資金	48,150,000,000
固定資産		資本金合計	48,150,000,000
1 有形固定資産			
建物	2,237,949	資本剰余金	
減価償却累計額	658,315	損益外減価償却累計額	798,890
	1,579,634	資本剰余金合計	798,890
工具器具備品	576,726		
減価償却累計額	140,575	繰越欠損金	
	436,151	当期未処理損失	37,712,728,055
有形固定資産合計	2,015,785	(うち当期総利益)	(65,824,261)
2 投資その他の資産		繰越欠損金合計	37,712,728,055
長期性預金	200,000,000		
投資その他の資産合計	200,000,000	その他有価証券評価差額金	16,505,264
固定資産合計	202,015,785	資本合計	10,419,967,791
資 産 合 計	10,420,265,445	負 債 ・ 資 本 合 計	10,420,265,445

損益計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)
特定プログラム開発承継勘定

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
人件費		
給与手当	1,031,568	
賞与	435,086	
法定福利費	183,341	
派遣職員手当	1,685,580	3,335,575
経費		
租税公課	324,207	
謝金	30,000	
貸倒引当金繰入額	4,716,428	
貸倒損失	28,976,220	
その他	6,385	34,053,240
一般管理費		
人件費		
役員報酬	170,094	
給与手当	545,826	
研究員手当	43,127	
賞与	185,386	
法定福利費	95,269	
派遣職員手当	145,711	1,185,413
経費		
修繕維持費	147,818	
調査費	145,818	
広告宣伝費	306,001	
事業管理費	396,032	
その他	135,872	1,131,541
経常費用合計		39,705,769
経常収益		
業務収入		
プログラム普及収入		9,119,355
財務収益		
受取利息	311,952	
有価証券利息	34,941,762	35,253,714
雑益		
その他雑益		7,480,198
経常収益合計		51,853,267
経常利益		12,147,498
臨時利益		
償却債権取立益		53,685,399
税引前当期純利益		65,832,897
法人税、住民税及び事業税		8,636
当期純利益		65,824,261
当期総利益		65,824,261

キャッシュ・フロー計算書
 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)
 特定プログラム開発承継勘定

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	4,520,988
その他の業務支出	1,802,575
業務収入	9,119,355
プログラム譲渡債権等の回収による収入	551,783,026
その他の収入	61,165,597
小計	615,744,415
利息及び配当金の受取額	34,480,126
消費税還付収入	462,195
法人税等の支払額	11,922
業務活動によるキャッシュ・フロー	650,674,814
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金への預入	63,000,000
定期預金からの払戻し	63,000,000
投資有価証券の取得による支出	598,632,550
投資活動によるキャッシュ・フロー	598,632,550
資金増加額	52,042,264
資金期首残高	46,705,526
資金期末残高	98,747,790

損失の処理に関する書類
特定プログラム開発承継勘定

(単位：円)

当期未処理損失		37,712,728,055
当期総利益	65,824,261	
前期繰越欠損金	37,778,552,316	
次期繰越欠損金		<u>37,712,728,055</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)
特定プログラム開発承継勘定

(単位:円)

業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
特定プログラム開発承継業務費	37,388,815		
一般管理費	2,316,954		
法人税等	8,636	39,714,405	
(2) (控除) 自己収入等			
プログラム普及収入	9,119,355		
受取利息	311,952		
有価証券利息	34,941,762		
雑益	7,480,198		
償却債権取立益	53,685,399	105,538,666	
業務費用合計			65,824,261
損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額			245,813
損益外減損損失相当額			0
引当外退職給付増加見積額			0
機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用			794,463,846
(控除) 法人税等及び国庫納付額		8,636	
行政サービス実施コスト		<u>728,876,762</u>	

(注記事項)

政府出資等の機会費用の計算方法・・・10年国債の利回り(1.65%)により算定しています。

重要な会計方針 (特定プログラム開発承継勘定)

1. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7～12年

工具器具備品 12年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

2. 引当金等の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

a 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

b 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成19年3月末利回りを参考に1.65%で計算しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

会計方針の変更（特定プログラム開発承継勘定）

当事業年度から「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準注解」（平成17年6月29日 総務省行政管理局 財務省主計局 日本公認会計士協会）を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

注記事項（特定プログラム開発承継勘定）

1. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金であります。

（1）資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（平成19年3月31日現在）

現金及び預金	98,747,790 円
定期預金	0 円
資金の期末残高	98,747,790 円

（2）重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引期末残高	摘要
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	0	0	0	0	0	0	0	
	車両運搬具	0	0	0	0	0	0	0	
	工具器具備品	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	2,237,949	0	0	2,237,949	658,315	202,559	0	1,579,634
	車両運搬具	0	0	0	0	0	0	0	0
	工具器具備品	576,726	0	0	576,726	140,575	43,254	0	436,151
	計	2,814,675	0	0	2,814,675	798,890	245,813	0	2,015,785
有形固定資産合計	建物	2,237,949	0	0	2,237,949	658,315	202,559	0	1,579,634
	車両運搬具	0	0	0	0	0	0	0	0
	工具器具備品	576,726	0	0	576,726	140,575	43,254	0	436,151
	計	2,814,675	0	0	2,814,675	798,890	245,813	0	2,015,785
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0
	電話加入権	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0
	電話加入権	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0
無形固定資産合計	ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0
	電話加入権	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0
投資その他の資産	投資有価証券	9,289,059,029	341,328,610	9,630,387,639	0	-	-	-	0
	関係会社株式	0	0	0	0	-	-	-	0
	長期未収金	0	0	0	0	-	-	-	0
	長期性預金	200,000,000	0	0	200,000,000	-	-	-	200,000,000
	破産更生債権等	0	0	0	0	-	-	-	0
	貸倒引当金	0	0	0	0	-	-	-	0
	敷金・保証金	0	0	0	0	-	-	-	0
	繰延税金資産	0	0	0	0	-	-	-	0
計	9,489,059,029	341,328,610	9,630,387,639	200,000,000	-	-	-	200,000,000	

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	(単位：円)		摘要	
					当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額		
その他有価証券	国債 23回	3,755,621,508	3,760,806,425	3,760,806,425	0	4,885,822		
	国債 24回	3,415,904,000	3,413,502,000	3,413,502,000	0	5,973,041		
	愛知県平成14年3回公募	84,827,450	84,770,500	84,770,500	0	189,962		
	川崎市4回公募	199,360,000	199,440,000	199,440,000	0	37,032		
	大阪府4回公募	59,854,200	59,802,000	59,802,000	0	164,150		
	道路 11回	100,455,000	99,890,000	99,890,000	0	260,527		
	運輸施設整備事業団 3回	99,091,000	99,980,000	99,980,000	0	66,534		
	国民生活 3回	502,235,000	498,850,000	498,850,000	0	1,796,974		
	地域振興整備 3回	200,866,000	199,720,000	199,720,000	0	566,497		
	日本育英会 3回	100,162,000	99,800,000	99,800,000	0	253,595		
	みずほコーポレート銀行債券641号	506,640,000	500,200,000	500,200,000	0	1,718,380		
	あおぞら債券128回	100,116,000	99,800,000	99,800,000	0	238,017		
	あおぞら債券129回	697,399,000	698,180,000	698,180,000	0	634,037		
	しんきん中金債券157回	99,525,000	99,770,000	99,770,000	0	72,172		
	計	9,922,056,158	9,914,510,925	9,914,510,925	0	16,505,264		
	貸借対照表計上額				9,914,510,925			

3. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
プログラム譲渡債権							
一般債権	757,832,876	569,847,226	187,985,650	6,104,812	4,315,672	1,789,140	貸倒実績率法によってあります
貸倒懸念債権	57,952,440	39,888,240	18,064,200	28,976,220	19,944,120	9,032,100	財務内容評価法によってあります
計	815,785,316	609,735,466	206,049,850	35,081,032	24,259,792	10,821,240	

4. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	48,150,000,000	0	0	48,150,000,000
	民間出資金	0	0	0	0
	計	48,150,000,000	0	0	48,150,000,000
資本剰余金	資本剰余金				0
	施設費	0	0	0	0
	運営費交付金	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0
	寄附金等	0	0	0	0
	目的積立金	0	0	0	0
	計	0	0	0	0
	損益外減価償却累計額	553,077	245,813	0	798,890
	民間出えん金	0	0	0	0
差引計	553,077	245,813	0	798,890	

5. 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位:円)

区	分	期	末	残	高	備	考
普	通	預	金	98,747,790			

(2) プログラム譲渡債権

(単位:円)

相手先	金額
(株)メビウス	57,168,000
(株)トータルシステム研究所	29,206,300
翼システム(株)	20,593,440
その他 10社	99,082,110
合 計	206,049,850

6. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円，人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(1) 168	(0) 0	(-) -	(0) 0
職員	(81) 2,159	(0) 1	(-) -	(0) 0
合計	(83) 2,327	(0) 1	(-) -	(0) 0

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

(1) 役員の報酬について

独立行政法人情報処理推進機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(2) 役員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構役員退職手当規程に基づき支給しております。

2. 職員に対する給与等の支給の基準の概要

(1) 職員の給与について

独立行政法人情報処理推進機構職員給与規程に基づき支給しております。

(2) 職員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構職員退職手当規程に基づき支給しております。

3. 支給人員数は、直接従事している人員（併任）の年間平均支給人員となっております。共通経費を按分した役員・職員分944千円については支給人員を記載しておりません。

4. 非常勤役員及び職員に対する給与の支給については、表中括弧内に外数として記載しております。

5. 損益計算書上の「人件費」は法定福利費、派遣職員手当2,109千円を含んでいるため本表の支給額合計と「人件費」は一致しておりません。

(6) 地域事業出資業務勘定財務諸表

貸借対照表	104
損益計算書	105
キャッシュ・フロー計算書	106
損失の処理に関する書類()	107
行政サービス実施コスト計算書	108
重要な会計方針ほか	
・ 重要な会計方針	109
・ 会計方針の変更	110
・ 注記事項	111
附属明細書	113

貸 借 対 照 表

(平成19年3月31日)
地域事業出資業務勘定

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		資本の部	
流動資産		資本金	
現金及び預金	99,941,592	政府出資金	8,000,000,000
有価証券	499,700,000	資本金合計	8,000,000,000
未収収益	122,673		
流動資産合計	599,764,265	繰越欠損金	
		当期末処理損失	2,103,086,937
固定資産		(うち当期総損失)	(46,758,326)
投資その他の資産		繰越欠損金合計	2,103,086,937
投資有価証券	400,000,000		
関係会社株式	4,896,848,798	その他有価証券評価差額金	300,000
投資その他の資産合計	5,296,848,798	資本合計	5,896,613,063
固定資産合計	5,296,848,798		
資 産 合 計	5,896,613,063	負 債 ・ 資 本 合 計	5,896,613,063

損益計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)
地域事業出資業務勘定

(単位：円)

科 目	金 額	
経常収益		
財務収益		
受取利息	51,995	
有価証券利息	4,016,438	4,068,433
雑益		
関係会社評価損戻入益		147,133,904
経常収益合計		151,202,337
経常利益		151,202,337
臨時損失		
関係会社株式評価損		197,960,663
税引前当期純損失		46,758,326
当期純損失		46,758,326
当期総損失		46,758,326

キャッシュ・フロー計算書
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)
地域事業出資業務勘定

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
利息及び配当金の受取額	3,989,709
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>3,989,709</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金への預入	124,000,000
定期預金からの払戻し	97,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>27,000,000</u>
資金減少額	23,010,291
資金期首残高	<u>25,951,883</u>
資金期末残高	<u><u>2,941,592</u></u>

損失の処理に関する書類 ()
地域事業出資業務勘定

(単位：円)

当期末処理損失		2,103,086,937
当期総損失	46,758,326	
前期繰越欠損金	2,056,328,611	
次期繰越欠損金		<u>2,103,086,937</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)
地域事業出資業務勘定

(単位:円)

業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
関係会社株式評価損	197,960,663	197,960,663	
(2) (控除) 自己収入等			
受取利息	51,995		
有価証券利息	4,016,438		
関係会社株式評価損戻入益	147,133,904	151,202,337	
業務費用合計			46,758,326
損益外減価償却等相当額			0
損益外減損損失相当額			0
引当外退職給付増加見積額			0
機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用			132,000,000
(控除) 法人税等及び国庫納付額			0
行政サービス実施コスト			178,758,326

(注記事項)

政府出資等の機会費用の計算方法…10年国債の利回り(1.65%)により算定しています。

重要な会計方針 (地域事業出資業務勘定)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

払い出し価格は移動平均法によっております。

期末日の評価については、取得価額と持分額を比較して、いずれか低い方で評価する方法によっております。

(2) その他有価証券

・ 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成19年3月末利回りを参考に1.65%で計算しております。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

会計方針の変更(地域事業出資業務勘定)

当事業年度から「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準注解」(平成17年6月29日 総務省行政管理局 財務省主計局 日本公認会計士協会)を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

注記事項（地域事業出資業務勘定）

1. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金であります。

（1）資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（平成19年3月31日現在）

現金及び預金 99,941,592 円

定期預金 97,000,000 円

資金の期末残高 2,941,592 円

（2）重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

長崎ソフトウェアセンターの解散

平成19年6月8日開催の関連会社である株式会社長崎ソフトウェアセンターの取締役会において、同社の解散が決議されております。

（1）解散の理由

株式会社長崎ソフトウェアセンターは平成2年4月の設立以降、研修事業、斡旋受託業務等を提供してまいりましたが、設立当初の予測していた需要予測を大きく下回り、十分な収益を計上することができず、資金的に困窮する状況が継続してまいりました。今般、他の大株主である長崎県及び諫早市からの支援及び金融機関からの追加融資も困難であることが示されたため、当該事業等の継続は困難であると判断したため解散を決議いたしました。

（2）解散関連会社の概要

商号 株式会社長崎ソフトウェアセンター

所在地 長崎県諫早市津久葉町5-121 諫早工業団地内

代表者 代表取締役専務 岩永 徹

設立年月日 平成2年4月1日

資本金の額	847,950,000 円	
株主構成	独立行政法人情報処理推進機構	47.17%
	長崎県	11.79%
	諫早市	5.89%
事業内容	人材育成事業、実践指導室事業、受託事業	
売上高	105,064 千円 (平成19年3月期)	
経常利益	52,068 千円 (平成19年3月期)	
当期利益	239,204 千円 (平成19年3月期)	
決算期	3月	

(3) 解散の日程

平成19年	6月	8日	関連会社取締役会にて解散決議
平成19年	6月	27日	関連会社株主総会にて解散及び清算承諾決議
平成19年	12月		清算終了(予定)

(4) 解散による事業への影響

当該関連会社の解散による当機構の事業への影響は織り込み済みであります。

附 属 明 细 书

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引期末残高	摘要
					当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	0	0	0	0	0	0	0	
	車両運搬具	0	0	0	0	0	0	0	
	工具器具備品	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	0	0	0	0	0	0	0	
	車両運搬具	0	0	0	0	0	0	0	
	工具器具備品	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	
有形固定資産合計	建物	0	0	0	0	0	0	0	
	車両運搬具	0	0	0	0	0	0	0	
	工具器具備品	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	
	電話加入権	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	
	電話加入権	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	
無形固定資産合計	ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	
	電話加入権	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	
投資その他の資産	投資有価証券	899,050,000	950,000	500,000,000	400,000,000	-	-	-	400,000,000
	関係会社株式	4,947,675,557	147,133,904	197,960,663	4,896,848,798	-	-	-	4,896,848,798
	長期未収金	0	0	0	0	-	-	-	0
	長期性預金	0	0	0	0	-	-	-	0
	破産更生債権等	0	0	0	0	-	-	-	0
	貸倒引当金	0	0	0	0	-	-	-	0
	敷金・保証金	0	0	0	0	-	-	-	0
	繰延税金資産	0	0	0	0	-	-	-	0
計	5,846,725,557	148,083,904	697,960,663	5,296,848,798	-	-	-	5,296,848,798	

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	あおぞら債券132回	500,000,000	499,700,000	499,700,000	0	300,000	
	計	500,000,000	499,700,000	499,700,000	0	300,000	
貸借対照表計上額	計			499,700,000			

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	(株)浜名湖国際頭脳センター	400,000,000	-	400,000,000	0	0	
	計	400,000,000	-	400,000,000	0	0	
関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額		摘要
	(株)北海道ソフトウェア技術開発機構	400,000,000	279,896,421	279,896,421	3,541,179		
	(株)ソフトウェアミニあおもり	400,000,000	216,030,420	216,030,420	13,655,608		
	(株)岩手ソフトウェアセンター	400,000,000	401,021,437	400,000,000	7,191,763		
	(株)仙台ソフトウェアセンター	400,000,000	284,403,949	284,403,949	75,472,494		
	(株)いばらきIT人材開発センター	400,000,000	255,931,370	255,931,370	8,595,409		
	(株)システムソリューションセンターとちぎ	400,000,000	222,673,254	222,673,254	44,661,209		
	(株)さいたまソフトウェアセンター	400,000,000	269,965,053	269,965,053	10,508,205		
	(株)石川県IT総合人材育成センター	400,000,000	376,107,708	376,107,708	406,546		
	(株)名古屋ソフトウェアセンター	400,000,000	378,863,699	378,863,699	1,245,294		
	(株)三重ソフトウェアセンター	400,000,000	415,152,731	400,000,000	0		
	(株)広島ソフトウェアセンター	400,000,000	412,553,057	400,000,000	0		
	(株)山口県ソフトウェアセンター	400,000,000	320,549,141	320,549,141	4,414,692		
	(株)高知ソフトウェアセンター	400,000,000	269,300,572	269,300,572	10,285,401		
	(株)福岡ソフトウェアセンター	400,000,000	339,766,445	339,766,445	9,267,114		
	(株)長崎ソフトウェアセンター	400,000,000	10,515,175	10,515,175	197,960,663		
	熊本ソフトウェア(株)	400,000,000	272,992,493	272,992,493	2,689,920		
	(株)宮崎県ソフトウェアセンター	400,000,000	199,853,098	199,853,098	5,615,666		
	計	6,800,000,000	4,925,576,023	4,896,848,798	50,826,759		
貸借対照表計上額	計			5,296,848,798			

3. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000
	民間出資金	0	0	0	0
	計	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000
資本剰余金	資本剰余金				
	施設費	0	0	0	0
	運営費交付金	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0
	寄附金等	0	0	0	0
	目的積立金	0	0	0	0
	計	0	0	0	0
	損益外減価償却累計額	0	0	0	0
民間出えん金	0	0	0	0	
差引計	0	0	0	0	

4. 上記以外の主な資産及び負債の明細

現金及び預金

(単位:円)

区分	期末残高	備考
普通預金	2,941,592	
定期預金	97,000,000	
合計	99,941,592	

5. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円，人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) -	(0) 0	(-) -	(0) 0
職員	(-) -	(0) 0	(-) -	(0) 0
合計	(-) -	(0) 0	(-) -	(0) 0

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要
 - (1) 役員の報酬について
独立行政法人情報処理推進機構役員報酬規程に基づき支給しております。
 - (2) 役員の退職手当について
独立行政法人情報処理推進機構役員退職手当規程に基づき支給しております。
2. 職員に対する給与等の支給の基準の概要
 - (1) 職員の給与について
独立行政法人情報処理推進機構職員給与規程に基づき支給しております。
 - (2) 職員の退職手当について
独立行政法人情報処理推進機構職員退職手当規程に基づき支給しております。
3. 上記支給金額は、共通経費を按分した金額を記載しておりますので、本附属明細書においては、支給人員を記載しておりません。
4. 非常勤役員及び職員に対する給与の支給については、表中括弧内に外数として記載しております。